



令和 7 年度

所沢市教育委員会の事務事業に関する
点検評価報告書

(令和 6 年度事業対象)

令和 7 年 8 月

所沢市教育委員会

「所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書」は、「第3次所沢市教育振興基本計画（令和6～10年度）」の施策体系図に基づく主要施策を点検評価の対象としています。

第3次教育振興基本計画

■ 基本理念

みんなが持っている 三つの “宝” を掘り起こして大きく育てます

- 一 心身のたくましさ
- 二 未来を拓く知恵^{ひら}
- 三 ふるさと所沢を愛する心

■ 基本方針

- 1 自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動する
「生きる力」の育成
- 2 すべての人が、いつでも、どこからでも、誰とでも、
自分らしく学ぶことができる環境の実現
- 3 学校・家庭・地域が連携し、効果的で持続可能な教育の実現

■ 10の目標

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1 確かな学力の育成 | 6 教育の質を高める環境の整備 |
| 2 豊かな心の育成 | 7 安全・安心な学習環境の整備 |
| 3 健やかな心と体の育成 | 8 生涯にわたり学び活躍できる
環境の醸成 |
| 4 未来を生きる力の育成 | 9 スポーツの推進 |
| 5 誰もが能力を育める環境の
整備 | 10 歴史文化の継承 |

目 次

< ページ >

1	趣 旨	1
2	点検評価の対象及び実施方法	
	(1) 点検評価の対象	1
	(2) 点検評価の実施方法	1
3	点検評価表の見方	2
4	施策体系図	3
5	学識経験者の意見	
	(1) 各施策に対する評価について	6
	(2) 今後のあり方について	13
6	点検評価表	14
	目標 1 確かな学力の育成	
	施策 1 一人ひとりの学力向上	14
	目標 2 豊かな心の育成	
	施策 3 豊かな心を育む教育の推進	17
	施策 4 お互いに尊重し合う心の育成	19
	目標 3 健やかな心と体の育成	
	施策 5 健康の保持・増進	20
	施策 6 児童生徒の体力の向上	22
	目標 4 未来を生きる力の育成	
	施策 7 国際社会を生きる人材の育成	23
	施策 9 主体的に社会の形成に参画する力の育成	24
	目標 5 誰もが能力を育める環境の整備	
	施策 10 相談・支援体制の充実	26
	施策 11 学習に困難のある児童生徒への支援	29
	施策 12 就学にかかる児童生徒への経済的支援	31
	目標 6 教育の質を育める環境の整備	
	施策 14 教職員の資質・能力の向上	32
	施策 15 学校の組織運営の改善	34
	施策 16 家庭・地域との連携・協働による教育力の強化	36
	施策 17 教育環境のデジタル化の推進	40

目標 7	安全・安心な学習環境の整備	
施策 1 8	安全な学校づくりの推進	4 2
施策 1 9	学校施設の整備・適正化とゼロカーボンシティの推進	4 3
目標 8	生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	
施策 2 0	社会教育環境の充実	4 5
施策 2 1	地域における情報拠点としての図書館の充実	4 7
施策 2 2	地域課題の解決に向けた学びの活用	5 0
目標 9	スポーツの推進	
施策 2 3	スポーツを通じた健康増進	5 2
施策 2 4	スポーツ環境の充実	5 4
施策 2 5	スポーツを通じた地域の活性化	5 5
目標 1 0	歴史文化の継承	
施策 2 6	文化財の保存と活用	5 6
施策 2 7	「ふるさと所沢」の調査研究	5 9
7	指標の達成状況	6 1
8	教育委員会の活動状況と教育費の予算・決算	
(1)	令和 6 年度教育委員会会議の開催状況	6 4
(2)	令和 6 年度教育費予算・決算	6 5
9	むすび	6 9

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成・公表することが義務付けられています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

所沢市教育委員会では、この規定に基づき、効果的な教育行政の推進を図るとともに、事務事業の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、平成20年度から「教育委員会の事務事業に関する点検評価」（以下「点検評価」といいます。）を実施しています。

本報告書は、令和6年度に実施した点検評価についてまとめたものです。

2 点検評価の対象及び実施方法

（1）点検評価の対象

所沢市教育委員会では、本市における教育の振興を図るため、令和6年度に「第3次所沢市教育振興基本計画（令和6年度～令和10年度）」（以下「第3次計画」といいます。）を策定し、計画に基づいて教育行政を推進しています。

このことから、「第3次計画」の施策体系図に基づく主要施策を点検評価の対象とすることで、同計画の適正な進行管理を行うとともに、効率的な教育行政の推進に資するものです。

（2）点検評価の実施方法

「第3次計画」は、3つの基本方針、10の目標、27の施策から構成されており、教育委員会では、この施策体系に沿って重点的に進める事業を定めた単年度実施計画である「所沢市教育行政推進施策」（以下「推進施策」といいます。）を毎年度作成して、各施策を総合的・計画的に推進しています。

このため、「第3次計画」に掲げられた27の施策において実施した事業について点検評価表を作成して、現状と今後の方向性を点検評価するとともに、「推進施策」に定められた重点事業及び主要事業の実施状況についてもあわせて掲載しました。

点検評価表については、教育に関する学識経験を有する方からご意見・評価をいただいております。

・点検評価外部委員（敬称略）

秋草学園短期大学准教授	伊澤 永修
所沢市社会教育委員	小沢 貞泰
元所沢市立中学校長	平塚 俊夫（令和7年7月1日まで）

また、「第3次計画」に示されている10の目標における指標の達成状況について確認を行い、その結果を巻末にまとめています。

3 点検評価表の見方

施策の目標

「第3次計画」に掲げられた施策ごとの目標を記載しています。

施策の内容と今後の方向

目標の実現のため、施策の内容、今後取り組んでいく方向を記載しています。

主な事業の実施状況・評価

「推進施策」に定められた重点事業及び主要事業の実施状況について、令和6年度に実施した内容及び評価を記載しています。

4 施策体系図

目標	施策	令和6年度の主な事業（太字は重点事業）	頁
1 確かな学力の育成	1 一人ひとりの学力向上	「 トコロんのびのび塾 」算数基礎学力向上プロジェクト事業	15
		トコロん 学力向上プロジェクト事業	15
		学習支援員配置事業	15
		学力向上支援講師配置事業	15
		確かな学力定着事業	16
		学校支援訪問事業	16
		デジタル教科書更新事業（コンテンツ配信サービス導入）	16
2 豊かな心の育成	3 豊かな心を育む教育の推進	特色ある学校づくり支援事業	17
		学校司書配置事業	18
		小学校社会科副読本作成委託事業	18
	4 お互いに尊重し合う心の育成	いじめ未然防止対策事業	19
		学校人権教育啓発資料発行事業	19
3 健やかな心と体の育成	5 健康の保持・増進	小中学校給食費補助事業	20
		小中学校給食代替食補助事業	20
		学校給食食育推進事業	21
	6 児童生徒の体力の向上	地域力活用運動好きな子ども育成事業	22
4 未来を生きる力の育成	7 国際社会を生きる人材の育成	小学校外国語活動推進事業	23
		世界へ羽ばたく子どもを育てる所沢市外国語教育推進プラン Tokorozawa English Action Plan : TEA-Plan II	23
	9 主体的に社会の形成に参画する力の育成	中学生社会体験チャレンジ事業	24
		地球にやさしい学校づくり推進事業	25
5 誰もが能力を育める環境の整備	10 相談・支援体制の充実	教育相談アドバイザー支援事業	27
		誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業	27
		スクールカウンセラー学校派遣事業	27
		健やか輝き支援事業	28
		教育相談事業	28
	11 学習に困難のある児童生徒への支援	特別支援教育支援員等配置事業	30
		就学相談事業	30
	12 就学にかかる児童生徒への経済的支援	就学援助事業	31

目標	施策	令和6年度の主な事業（太字は重点事業）	頁
6 教育の質を高める環境の整備	1.4 教職員の資質・能力の向上	教育課題に対応した学力向上推進事業	32
		豊かな心育成支援事業	32
		資質向上事業	33
		学校法律相談事業	33
	1.5 学校の組織運営の改善	教育委員会・保護者間連絡ツール導入事業	34
		学校経営アドバイザー事業	35
	1.6 家庭・地域との連携・協働による教育力の強化	家庭教育推進事業	37
		コミュニティ・スクール導入事業	37
		所沢市運動部活動推進事業	38
		所沢市文化部活動推進事業	
		放課後支援事業	38
		所沢こどもルネサンス開催支援事業	39
	学校評議員活用事業	39	
1.7 教育環境のデジタル化の推進	I C T 推進事業	40	
	教師用コンピュータ更新事業	41	
7 安全・安心な学習環境の整備	1.8 安全な学校づくりの推進	学びの環境整備事業	42
	1.9 学校施設の整備・適正化とゼロカーボンシティの推進	学校施設長寿命化改修事業	43
		小中学校校舎照明LED化事業	43
		学校施設暖房切り替え事業	44
		特別教室空調設備設置事業	44
		学校トイレ改修事業	44
		中学校校舎内部改修（木質化）事業	44
	8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	2.0 社会教育環境の充実	ところん自習室開設事業
公民館施設整備事業（新所沢東公民館自動昇降機設置及びバリアフリー化改修工事）			46
市民大学事業			46
生涯学習情報紙発行事業			46
公民館主催事業			46
所沢市立所沢図書館本館照明LED化整備事業			46
2.1 地域における情報拠点としての図書館の充実			図書館資料収集・整理・保存事業
		電子書籍整備事業	48
		第3次所沢市図書館ビジョン策定事業	48
		子どもの読書活動推進事業	48
		コンビニエンスストア図書等取次事業	49
		図書館利用推進事業	49
2.2 地域課題の解決に向けた学びの活用		学習講座等開催事業	50
	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	51	
	人権教育推進事業	51	

目標	施策	令和6年度の主な事業（太字は重点事業）	頁
9 スポーツの推進	2 3 スポーツを通じた健康増進	所沢市スイミングフェスティバル開催事業	52
		所沢シティマラソン大会開催事業	52
		ところざわアスレチックフェスティバル開催事業	53
		スポーツ教室開催事業	53
	2 4 スポーツ環境の充実	所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	54
2 5 スポーツを通じた地域の活性化	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	55	
1 0 歴史文化の継承	2 6 文化財の保存と活用	所沢市文化財保存活用地域計画作成事業	56
		歴史的建造物整備活用事業	57
		国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業	57
		土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	57
		滝の城跡整備事業	57
		文化財公開活用事業	58
		郷土の民俗芸能支援事業	58
	2 7 「ふるさと所沢」の調査研究	郷土資料等収蔵施設整備事業	59
		鈴木家資料保存事業	59
		ふるさと研究活動事業	60
		三ヶ島霞子資料室運営事業	60

5 学識経験者の意見

点検評価にあたり、客観性・透明性の確保という観点から、外部評価者として学識経験者からご意見と評価をいただきました。概要については、次のとおりです。

(1) 各施策に対する評価について

目標 1 確かな学力の育成

施策 1 一人ひとりの学力向上

「ところんのびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業

学校の先生と違う立場の人が関わることで子どもたちの学習意欲や基礎的な力を高めることにつながるので、できる限り継続してほしい。

参加しやすさを考慮すると、各学校区で1つ開設することが望ましい。学校の負担を減らすため、公民館などを使わせてもらうのも一案である。

ところん学力向上プロジェクト事業

教員(学校)は授業で勝負し、その充実をはかることで子どもの学習意欲・思考力・判断力・表現力・行動力がアップしていく。

教員は、時代が変化しても大事にしていくものがある。

教育の最大の目的は、人を育てることである。

確かな学力定着事業

一人ひとりの学力の推移がわかるシステムがあると、理解力や正答率などを分析・研究して個人の変化が見られるので良い。

学力は「年上から年下へ伝承」という面もある。何かをやり遂げる・困難を乗り越える経験が減る中、場を提供することで大人が手を出さなくても解決されていく。

デジタル教科書更新事業(コンテンツ配信サービス導入)

時代の要請により、デジタル教科書を推進していく中で使い方は慎重に考える。

一方でデジタル教科書ばかりでなく、紙の教科書(書き込む・メモする)の良さ、大切さもなくしてほしくない。

目標 2 豊かな心の育成

施策 3 豊かな心を育む教育の推進

特色ある学校づくり支援事業

地域との関わりが強い中で地域リソース（人材・イベント）の取り合いとなり、かえって地域を疲弊させないか心配している。地域リソースも無限にあるわけではないので、今後は地域リソースの育成が必要になる。

施策 4 お互いに尊重し合う心の育成

学校人権教育啓発資料発行事業

自らの人権に関する主張が強くなっていることが気になる。また、外国の方たちへの理解を深めていくことも必要で、変わりゆく時代を教えていく中で子どもと一緒に大人も学んでほしい。

目標 3 健やかな心と体の育成

施策 5 健康の保持・増進

小中学校給食費補助事業

調理や配膳準備など給食に携わる人への感謝・食への感謝を大事にして、食べることの楽しさや食べものの大切さを育てていくことが重要である。

小中学校給食代替食補助事業

アレルギー対応は、間違いがないように全職員が年度当初に確認して保健指導と子どもの状況把握を徹底する。

学校給食食育推進事業

栄養教諭が食育の授業をすることで、心と体を育み、給食の充実につながる。

施策 6 児童生徒の体力の向上

地域力活用運動好きな子ども育成事業

プロにすることが目的ではなく、すこやかな心と体の健全育成が目的と考える。

イベントが増えると参加する子どもの取り合いになることもある。

目標 4 未来を生きる力の育成

施策 7 国際社会を生きる人材の育成

外国人が身近(なコミュニティ)にいるので、国際理解が必要。自分は「どんなところで育ったのか」を自分の言葉で説明できると、海外では人物として信用される。こうした国際感覚を身につけてほしい。

施策 9 主体的に社会の形成に参画する力の育成

中学生社会体験チャレンジ事業

社会体験は、楽しく有益なことなので継続してほしい。地域の事業承継につながり、地域行事への参加を含め義務教育のうちに多くの体験をしてほしい。

地球にやさしい学校づくり推進事業

いま地球で何が起きているかを知っておくことが重要で次世代に少しでも良い環境を残していく気持ちを子どもたちに持ってもらうための教育が必要と考える。

目標 5 誰もが能力を育める環境の整備

施策 10 相談・支援体制の充実

子どもの SOS に「気づく・関わる・つなぐ」を大事にして子どもへの対応を考える。目に見えにくい子どもの SOS に寄り添いながら地道に根気強く続けていく。相談が多様化して、言いづらくなっており、社会全体のコミュニケーション不足もある中で、相談は 1 対 1 ではなく、地域の人や近隣の学校も一緒になって考え、一人で抱え込まない環境(輪)を作る。自分だけではない、孤立させないつながりがつくれば、ゆくゆくは行政から手が離れるというロードマップも描けてくる。

施策 11 学習に困難のある児童生徒への支援

合理的配慮は、なかなか難しい。親の気持ちに寄り添うのはわかるが、親のエゴになっていないか。子どもを無理して登校させることにならないか見極めが求められる。

周りの目を見ていく、学ぶ意欲をそがないようにすることが求められる。

施策 1 2 就学にかかる児童生徒への経済的支援

就学援助事業

就学援助は、親の経済状況で子どもの教育に差が出ないようにするコンセプトがあるので、申請しづらいことがないようにする。

目標 6 教育の質を育める環境の整備

施策 1 4 教職員の資質・能力の向上

資質向上事業

教員の年齢層として中間層がない。自分のキャリアアップにつながる研修がやれると良い。

資質向上の一環として、現役の教員を孤立させないため、定年後の先生がこれまでのキャリア（経験・スキル）を伝承していくと好循環になる。周りでできる教職員への支援をバランスよくできるようにしてもらえると良い。

学校法律相談事業

法教育を学ぶ機会を学校で設けると良い。AI 登場で人権に関する著作権・肖像権など法的トラブルや訴訟につながることもあるので、教員向けの研修と（法教育を学ぶ機会を）併せて行う中で知っておいてほしい。

施策 1 5 学校の組織運営の改善

学校経営アドバイザー事業

もっと警察 OB や顧問弁護士への相談をしやすくしてほしい。

施策 1 6 家庭・地域との連携・協働による教育力の強化

地域の人が地域学校協働活動（以下「協働活動」という。）を展開する中でたまたまケガさせた、モノをこわしたときなど何かあったときの体制（補償）がはっきりしていない気がしている。このことが、協働活動において二の足を踏む原因とならないように安心して活動に参画（協力）してもらうためにもセーフティーネットを整えておくことが重要である。

家庭教育推進事業

家庭教育学級は、「大事なことだけどやらされている」と感じる人が多い。保護者が孤立しないで済むように大いに活用してもらいたい。学びのつながりで健全なネットワークとしてあると良い。

コミュニティ・スクール導入事業

コミュニティ・スクール（CS）をどう展開していくのか学校において消化できていないところがありそうだ。

今後は、協議会の1つ上に各行政区のまちづくり協議会や公民館を事務局とする協働本部を置くなどのアイデアも出てくる。

所沢市運動部活動推進事業 所沢市文化部活動推進事業

部活動の地域連携は難しく、言うほど簡単ではない。地域リソースにも限界があり、受け皿もなかなかなく、事故（トラブル）対応など大きな課題がある。

放課後支援事業

埼玉県のコミュニティ・スクール事例の中で小学校に放課後子ども教室とある。地域側で協力できれば、ほうかごところのコンセプトである地域立といった新たな展望も見えてくるので、そのための準備はしておいた方が良い。

スタッフの育成や地域ボランティアの活用が自然にできると良い。

学校評議員活用事業

評議員になる動機付けをしっかりとって、活動の中で問題意識や課題の共有を積み重ねてほしい。

施策17 教育環境のデジタル化の推進

ICT推進事業

子どもたちと向き合う時間をつくるためにICTに任せる・頼ることは良い。

ただ何でもAIが片づけてくれるわけではなく、過信できず限界があることもリテラシーとして知っておいてほしい。

目標 7 安全・安心な学習環境の整備

施策 19 学校施設の整備・適正化とゼロカーボンシティの推進

学校を災害時に避難所として受け入れることは、危機管理という点で想定外をどのくらい踏み込んで考えているか。施設として学校はあっても脆弱なことを地域の人に知っておいてもらう。学校現場でどこまでできる・できないことを整理すること、何でも学校に持ち込めるわけではないので、地域でできることは地域ですという役割分担が必要になる。

目標 8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成

施策 20 社会教育環境の充実

トコロん自習室開設事業

トコロん自習室は、どんどん展開してほしい。フリーWi-Fiにして学校のタブレットで自由に調べられるようにしてほしい。高学年が低学年の面倒を見ていく中で、うまくつながりができると良い。また、生涯学習推進センターから公民館・あらゆる市の公共施設に展開できると良い。

公民館主催事業

社会的に要求されるデジタルデバイド（情報格差）は地域課題であり、利用者も一緒に課題解決を考える必要がある。

施策 21 地域における情報拠点としての図書館の充実

図書館の人が学校に出向いてイベントを行うなど図書館と学校の交流を考えてはどうか。

地元の郷土資料を収集し、展示することで図書館を博物館のように充実させる。

第3次所沢市図書館ビジョン策定事業

図書館ビジョンは、今いちど自分たちの役割、求められていることを整理して周辺や先進的な図書館で期待されていることをいかに先取りできるかが鍵になる。

子どもの読書活動推進事業

読書は、ネットで見た文字や写真の情報を知るのとは本質的に違うので文字に触れ

ていくことを大事にしてほしい。本を読む機会は、子どものときだけではないので、本に親しむこと、新たに図書館に足を運ぶことが増えると本を身近に感じる。図書館が本を貸し借りする場所だけでないことを理解してもらうことが大切である。

施策 2 2 地域課題の解決に向けた学びの活用

リカレントやリスキリングについて、多様な価値観が増えると多様な人生があるので推進してほしい。

学習講座等開催事業

地域課題の解決とは、地域の問題を解決するための学びだけでなく、豊かな学び・自分の趣向に合わせた学びや未来を考えるものだ。

人権教育推進事業

昨年から参加人数が減少したことについて、開催方法・事業内容の見直しなど参加者を増やすことを考えていかないと同じことの繰り返しだと減ってってしまう。相手の状況を知らないことも多い昨今、人権教育について自分から知る・学ぶことを大事にして学んだことが活かされるという好循環が生まれると良い。

目標 9 スポーツの推進

施策 2 3 スポーツを通じた健康増進

スポーツのイベントは、シティマラソンの開催日が変わり、変化の大きい年だった。試合に勝つことがスポーツの動機づけになりがちだが、長く競技を続けられる・いつまでも仲間と仲良くやっていくことの方が大事である。

パラリンピックのゴールボールなどが取り上げられるのは大切だ。子どもから高齢者まで一緒に楽しめる競技より身近なレクリエーションや遊びの中で体を動かすことで人とのつながりができ、地域の活性化が図れば良い。

ところざわアスレチックフェスティバル開催事業

オリンピックで多種多様な種目（スポーツクライミング）を扱う環境、施設があると良い。マイナー競技をはじめ普段できないような体験ができる、生涯スポーツにつながるような施設イベントがあった方が良い。

目標 10 歴史文化の継承

ずっと住んでいても所沢の自然や歴史・愛着を感じないこともあるので、地元の人々の郷土愛が育つような視点や配慮をもって施策を進めてほしい。

施策 26 文化財の保存と活用

文化財公開活用事業

農機具のような郷土資料を保存し、レプリカをつくることで仕組みや当時の工夫を知る貴重な体験になる。郷土資料を展示するだけでなく、市民をはじめ人々が、市内のイベントや会場で触れ合うことは学びへのきっかけにつながる。

(2) 今後のあり方について

「これからはいかにして所沢に定着してもらうか、選ばれるまちになるために何をしていくか、施策として求められる」

少子高齢化（人口減少社会）が進行し、人とのつながりも希薄になり、孤立や孤独を感じることも多い昨今、まちに定住（定着）していく上で人とのつながりが欠かせない。

地域に合った方策や考え方が示せると、いずれは市民のため、子どものために活かされていく。

また、世の中のデジタル（オンライン）化が進んで生活が便利になる中、人との触れ合いといった今まであったものがなくなってきている。さまざまなことが自分一人で完結でき、他人と関わるのが少なくなり、人との絆もつくれなくなる。

便利になることで失われていくものは何か、子どもたちにどういう形で補うのか、補わないとその先に何が残るのかあわせて考えないといけない。

秋草学園短期大学准教授
所沢市社会教育委員
元所沢市立中学校長

伊澤 永修
小沢 貞泰
平塚 俊夫（令和7年7月1日まで）

6 点検評価表

基本目標	1 確かな学力の育成		
主要施策	1 一人ひとりの学力向上	所管課	学校教育課、教育センター

施策の目標

児童生徒の学力向上のため、各種学力調査の結果を分析し、一人ひとりの学力向上に必要な支援に役立てることで、児童生徒が学力の伸びを実感できるようにします。

児童生徒に確かな学力を身につけさせるために、教師一人ひとりの指導力向上を図り組織的な授業改善を行い、「わかる授業」を実践します。

新しい時代に求められる資質・能力である言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させます。

児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報と情報技術を活用した問題の発見・解決等の方法や情報モラル等に関する知識を習得させます。また、情報や情報技術を適切かつ効果的に活用する力を高め、情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度を身につけさせます。

児童の学力向上のため、学校教育活動のほかに学力向上プロジェクトを開催し、学びの場の充実を図ります。

施策の内容と今後の方向

学習支援員*1は、学習でつまづいている子どもたちへの支援を行うために全小中学校に1人ずつ配置しました。特別支援教育支援員は、子どもたちの特別なニーズに対応しながら支援を行いました。

市独自の学力調査「所沢市ステップアップ調査」、全国や県の学力・学習状況調査を実施し、児童生徒の学力を把握し、授業改善に活かしました。

幼稚園や保育園等から小学校へ滑らかな接続が図れるよう、基本的な生活習慣について連携を図りました。

学力向上支援講師*2配置校では、児童生徒へのよりきめ細かな指導が可能となりました。その効果について、埼玉県学力・学習状況調査及び全国学力・学習状況調査の結果と合わせ、今後も引き続き確認していきます。

「トコロんのびのび塾」は、多くの児童の参加があり、参加した児童からも、“わかるようになった”、“また参加したい”などの声がありました。本事業は児童の学力向上に繋がっていると考えられることから、令和7年度は実施規模を更に拡大して実施していきます。

令和6年度から新たに「トコロん学力向上プロジェクト事業」を実施し、子どもたちに「未来を切り拓く力」を身につけるために、各校で学力向上に向けた取組を実践しています。また、教職員・児童生徒を対象とした授業の実施状況調査を実施し、成果と課題を踏まえ、より一層の充実を図っていきます。

児童生徒の情報活用能力のさらなる育成のために、主体的・対話的で深い学びにつながるICT活用に重点を置いた教職員研修の充実を図ります。

ICT教育推進リーダーの育成を進め、研修会を通じて各校のICT活用事例を共有し、ICT教育の充実を図ります。

情報モラル教育の充実のために、授業や題材ごとに活用できる教材の周知を図ります。

*1 学習支援員... 少人数指導など個に応じた指導の充実を図るため、教員資格を有する人材を小中学校に配置している支援員。

*2 学力向上支援講師... 学校の課題解決や積極的な教育活動を展開するため、授業の一部を担当し実施する講師。

主な事業の実施状況・評価

事業名	「トコロんのびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	所管課	学校教育課	決算額	834 千円
地域の教育力を活用し、所沢市の子どもたちの学力向上及び学習意欲の向上を図るため、夏季休業中に実施しました。小学校算数の基礎的な計算力の向上を目指し、教育センター・和田小学校・中央小学校・三ヶ島中学校・富岡まちづくりセンター・吾妻まちづくりセンターの6会場にて各4日間の日程で実施しました。					
評価	<p>延べ1,417人の児童が参加するとともに、延べ600人のボランティアに参加していただきました。児童からは「できた」「わかった」という達成感が味わえたという感想が多くありました。</p> <p>学生ボランティアは、市内中学生、近隣の高校生・大学生の多くの参加があり、教える楽しさ、やりがいを実感したという感想を多くいただきました。</p>				
事業名	トコロん学力向上プロジェクト事業	所管課	学校教育課	決算額	2,336 千円
<p>「認知能力の向上」「非認知能力の育成」「言語活動の充実」に視点を置いた特別指定研究校と、各校独自の視点で取り組む基礎研究校で、子どもたちの「未来を切り拓く力」の育成に向けた研究を推進しました。特別指定研究校は所沢市の教育をリードする先進的な研究として、学校が応募をし、教育委員会が委託する研究であり、研究の成果を市内の学校に啓発し、市全体の教育力の向上を目指すものです。</p> <p>また、市内全教員に対して、授業の実践状況調査を2回実施し、結果を市内に周知しました。</p>					
評価	<p>今年度は、トコロん学力向上プロジェクト事業の研究を特別指定研究校4校、基礎研究校15校に委託し、「未来を切り拓く力」の育成を目指した研究を計画どおりに進めることができました。また、特別指定研究校による実践報告会を開催することができました。</p>				
事業名	学習支援員配置事業	所管課	学校教育課	決算額	85,424 千円
<p>学習支援員を全小中学校に1人ずつ配置し、教科指導での児童生徒の一人ひとりの学習状況に応じた支援を行いました。さらに令和6年度は、不登校対応のスペシャルサポートルーム研究校として委嘱した7校(小学校4校、中学校3校)に学習支援員を1名ずつ7人増員して配置し、不登校対策支援を行いました。</p>					
評価	<p>個に応じた学習支援により、学力向上に貢献しました。</p>				
事業名	学力向上支援講師配置事業	所管課	学校教育課	決算額	34,050 千円
<p>学校の課題解決や積極的な教育活動を展開するため、教員を必要とする学校に学力向上支援講師を12人(小学校5人、中学校7人)配置しました。配置校においては、担任等が児童生徒と向き合う時間や教材研究・授業準備を行う時間が増えるとともに、児童生徒に対し多面的な視点から個に応じた支援を行うなどきめ細かな指導が可能になり、学力向上に貢献しました。</p>					
評価	<p>教職員と連携して、教職員の負担軽減や児童生徒へのきめ細かな指導の実施を推進し、学力向上に貢献しました。</p>				

事業名	確かな学力定着事業	所管課	学校教育課	決算額	15,516千円
市独自の学力調査(ステップアップ調査)を3回実施し、その結果を分析することにより、授業改善に活かし、生徒への指導に役立てました。					
評価	3年生に3回、1・2年生に1回実施し、学力調査等の結果を授業改善に活かしたり、生徒一人ひとりの評価資料を得て、学習指導や進路指導に役立てたりすることができました。				

事業名	学校支援訪問事業	所管課	学校教育課	決算額	0千円
<p>管理・指導両面で学校を支援できるよう、次の訪問を行いました。</p> <p>【所沢市教育委員会・西部教育事務所 学校管理訪問】</p> <p>学校運営上の諸課題を把握し、必要事項について指導・助言を行い、学校管理・運営の適正化を図ることを目的として小学校32校、中学校15校、幼稚園1園に対し、所沢市教育委員会学校管理訪問を行いました。また、西部教育事務所に要請して学校管理訪問を47校に対し行いました。</p> <p>【所沢市教育委員会・西部教育事務所 学校指導訪問】</p> <p>学校指導訪問は、教育行政施策の浸透や教育課程の管理・学習指導等、学校教育の専門的事項について指導・助言し、学校教育の充実を図ることを目的に、市内全校を対象に2年に1回実施しています。令和6年度は1園・23校に訪問しました。</p> <p>【生徒指導訪問】</p> <p>年2回、市内全校に生徒指導、特別支援教育、教育相談に関する学校訪問を実施し、生徒指導、特別支援教育、教育相談上の重点と課題を把握するとともに、指導・助言を行い、いじめ・不登校の未然防止に努めました。</p>					
評価	各訪問を通して、学校に対して様々な面から支援することができました。				

事業名	デジタル教科書更新事業 (コンテンツ配信サービス導入)	所管課	教育センター	決算額	14,210千円
<p>市内小中学校で、教師用デジタル教科書のコンテンツ配信サービスを導入しました。デジタル教科書のコンテンツを普通教室に設置した大型液晶ディスプレイに映すことにより、授業におけるICT機器の効果的な活用の促進につなげることができました。</p> <p>国語・社会・理科・英語：小5・小6・中1・中2・中3 算数・数学：小1・小2・小3・小4・小5・小6・中1・中2・中3</p>					
評価	デジタル教科書のコンテンツを活用することで、児童生徒の学習意欲の向上や、学習指導の一層の充実を図ることができました。今後は、活用方法についての研修会を実施し、さらなる活用促進を図ります。				

基本目標	2 豊かな心の育成		
主要施策	3 豊かな心を育む教育の推進	所管課	学校教育課、教育センター

施策の目標	<p>児童生徒の他人を思いやる心や生命を大切にする心、規範意識などを育むため、「特別の教科 道徳」の授業を充実させ、道徳的課題に児童生徒が向き合う「考え、議論する道徳」の学習を展開することにより、道徳教育を推進します。</p> <p>児童生徒の読書活動の充実を図るため、全小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の資料閲覧、貸出、ガイダンス、レファレンスサービスの機能向上と、司書教諭やボランティア、所沢図書館との連携強化を図ることで、読書活動を推進します。</p> <p>市の人、自然、産業や文化と歴史に触れ、所沢市に愛着を持ち、地元を誇りに思う心情や態度を培うため、市の自然や歴史文化を子どもたちにわかりやすく伝え、学びのきっかけを作ることにより、「ふるさと所沢」への愛着心を育てます。</p>
-------	--

施策の内容と今後の方向	<p>小・中学校において、全体計画の別葉（諸活動における道徳教育に関わる指導の内容及び時期を整理したもの）を作成し、道徳教育を推進しています。</p> <p>○全小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の資料閲覧、貸出、ガイダンス、レファレンスサービスの機能向上を推進しています。</p> <p>○司書研修会を年間4回実施し、司書教諭と合同での研修会も実施しました。「読書の楽しさ」を共有し、児童生徒の読書活動を推進しています。</p> <p>○「特色ある学校づくり」を通して、地域の特性に合わせた活動を推進しています。</p> <p>小学校社会科副読本作成委託事業では、小学校社会科の授業の充実に向け、小学校社会科副読本「ところざわ」及び白地図等編集研究協議会において、副読本及び白地図等の効果的な活用に向けて研究を進めます。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	特色ある学校づくり支援事業	所管課	学校教育課	決算額	9,398千円
評価	<p>各小中学校及び市立幼稚園が、創意工夫を凝らし、地域の人材や環境の特性を活かした、体験的な教育活動を実施しました。地域の特性を活かした活動として、「生活科や総合的な学習の時間等における地域の伝統芸能や地場産業の体験的な学習」「環境美化のための保護者、地域と連携した花壇への植栽」「地域の行事や清掃活動への参加」等が行われました。</p> <p>子どもたちの豊かな心や主体的に学び自ら問題を解決する資質・能力を養うための活動を実施することができました。</p>				

事業名	学校司書配置事業	所管課	学校教育課	決算額	49,882 千円
-----	----------	-----	-------	-----	-----------

令和 2 年度に完了した全校配置の効果を検証し、1 校に 1 司書を配置するかの検証が必要となります。

評価	<p>児童・生徒数の減少に伴い、近年、利用人数及び貸出冊数が減少傾向にありましたが、令和 6 年度は前年度に比べ、利用人数、一人あたりの貸出冊数ともに、再び増加しています。また小学校では、第 3 次教育振興基本計画における、「学校図書館における児童生徒一人当たりの図書の貸し出し冊数の目標」である 27 冊を達成しており、児童生徒の読書活動推進に効果が表れていると言えます。</p> <p>今後も図書の配架や掲示物の工夫、図書だよりの発行等、児童生徒にとって利用しやすい学校図書館の整備・充実を図っていきます。</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>校種</th> <th>利用延べ人数</th> <th>貸出のべ冊数</th> <th>在籍児童生徒一人当たりの貸出冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">令和 5 年度</td> <td>小学校</td> <td>430,390</td> <td>451,164</td> <td>28.4</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>102,286</td> <td>78,059</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和 6 年度</td> <td>小学校</td> <td>434,968</td> <td>451,080</td> <td>29.0</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>113,744</td> <td>77,765</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>在籍児童生徒一人当たりの貸出冊数=貸出のべ冊数÷当該年度在籍児童・生徒数</p>	年度	校種	利用延べ人数	貸出のべ冊数	在籍児童生徒一人当たりの貸出冊数	令和 5 年度	小学校	430,390	451,164	28.4	中学校	102,286	78,059	10.2	令和 6 年度	小学校	434,968	451,080	29.0	中学校	113,744	77,765
年度	校種	利用延べ人数	貸出のべ冊数	在籍児童生徒一人当たりの貸出冊数																			
令和 5 年度	小学校	430,390	451,164	28.4																			
	中学校	102,286	78,059	10.2																			
令和 6 年度	小学校	434,968	451,080	29.0																			
	中学校	113,744	77,765	10.3																			

事業名	小学校社会科副読本作成委託事業	所管課	教育センター	決算額	2,750 千円
-----	-----------------	-----	--------	-----	----------

よりよい社会科の授業実践に向け、副読本及びデジタル補助教材の編集・改訂を行いました。

評価	<p>令和 7 年度の小学校社会科副読本「ところざわ」を効果的に活用できるよう、編集及び改訂を行い、予定数通り全小学校に配付することができました。</p>
----	---

基本目標	2 豊かな心の育成
------	-----------

主要施策	4 お互いに尊重し合う心の育成	所管課	学校教育課
------	-----------------	-----	-------

施策の目標

「子どもたち一人ひとりがかげがえのない存在であり、誰もが夢や希望を持てるようにしたい」「自分も友だちも大切にしてほしい」という願いの実現のために、子どもたちの自己肯定感を高める取組を推進します。

「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうるものである」という認識のもと、いじめを許さない学校づくりやいじめの未然防止を図るために、生徒指導・教育相談体制の充実を図ります。

子どもたちが人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにするため、児童生徒の発達段階に応じて、人権に関する正しい知識や態度を身につけられる教育を推進します。

施策の内容と今後の方向

子どもたちの自己肯定感を高めるためには心の教育を一層充実させる必要があり、道徳教育の充実を図ることによって、児童生徒に個性の伸長や、よりよく生きようとする心を引き続き育てていきます。

「いじめ防止対策推進法」をもとに、平成26年2月28日に策定した「所沢市いじめ防止基本方針」を令和4年10月に一部改定しました。このことを受け、小中学校における各学校のいじめ防止基本方針の改定も行い、いじめ防止の実効性を高めるための具体的な取組となるようにしていきます。また、令和6年度からは「いじめ未然防止対策事業」として「所沢市いじめ未然防止プログラム」の構築に向けた研究を進めています。令和9年度実施に向けて、今後効果的な授業プログラムや持続可能な取組でいじめの未然防止を図っていきます。

埼玉県で行っている11月のいじめ撲滅強調月間では、小中学校がそれぞれ考えた、いじめを根絶していくための啓発活動について取り組み、人権教育を推進しています。

主な事業の実施状況・評価

事業名	いじめ未然防止対策事業 [新規]	所管課	学校教育課	決算額	669 千円
-----	--------------------	-----	-------	-----	--------

「いじめ未然防止プログラム」の構築に向けて、教育委員会として研究の伴走・支援するために、協力校を3校としています。令和6年度は小学校2校と中学校1校の協力校とともに、「所沢市いじめ未然防止プログラム」の構築に向けて研究を進め、アンケートツールを活用することによる子どもたちの実態に応じた授業プランを7つ、児童生徒主体のいじめ未然防止活動の取組を1つ作成しました。

外部講師による「いじめに関する講演会・ワークショップ」を研究協力校3校で実施しました。

評価	いじめ未然防止に資する資質能力を育成するための効果的な実践事例を作成するなど、「所沢市いじめ未然防止プログラム」の構築に向けて研究を進めることができました。
----	--

事業名	学校人権教育啓発資料発行事業	所管課	学校教育課	決算額	264 千円
-----	----------------	-----	-------	-----	--------

各校から人権に関する作文を募集し、編集委員会で選定された作品をまとめた人権文集「ともだち」を発行・配布することで、小中学校における人権教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性を醸成することに努めました。

この人権文集「ともだち」は小中学校の全学級に配布し、児童生徒が日頃から手に取ることができるようにするとともに、道徳の学習等でも活用しました。また、市内の公共施設で閲覧に供して、広く市民への啓発も行いました。

評価	市内小中学校の各学級に人権文集を配布したことで、日常的に児童生徒が人権感覚を高めることができるようにしました。
----	---

基本目標	3 健やかな心と体の育成		
主要施策	5 健康の保持・増進	所管課	保健給食課

施策の目標
<p>子どもたちの健康の保持増進のため、各学校で学校保健計画を作成し、家庭や関係機関と連携して推進するとともに、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、PTAなどで構成する学校保健委員会の活動を通じ、児童生徒の保健教育・保健管理の充実を図ります。</p> <p>生涯にわたる心身の健康づくりの土台を作るため、心身の成長期において不可欠である健康的な生活習慣確立のための教育や、学校歯科保健活動の充実を図ります。また、食物アレルギーの適切な対応に向け、教職員研修の実施や緊急対応時の体制整備など、家庭や地域と連携しながら学校全体での取組を進めます。</p> <p>家庭や社会の環境が大きく変化する中、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、家庭・地域・関係機関と連携しながら児童生徒の発達段階に合わせた適切な指導を行うことで、性や喫煙、飲酒、薬物に関する正しい知識を身につけさせます。</p> <p>児童生徒の健全な心身を育み、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけさせるため、献立研究を推進し、給食内容の充実を図ります。また、安心・安全な給食を安定的に提供するため、衛生管理の徹底や学校給食施設・調理機器等の整備を進めます。</p> <p>児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるため、給食時間はもとより、各教科・特別活動・総合的な学習の時間等の学校教育全体を通じて食育の推進に取り組むとともに、家庭や地域への食育に関する啓発や情報提供を図ります。また、児童生徒が給食を通じて地域や農業に触れ、食への理解や関心を深め、学んだ知識を実生活と関連づけられるよう、環境負荷軽減に資する農産物なども取り入れながら地場産物の積極的な活用を進めます。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>各学校において学校医等と連携しながら、児童生徒の健康診断及び事後措置や学校環境衛生を実施します。栄養教諭・栄養士を中心に学校全体で、食と健康に関する指導に取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣や基本的生活習慣を身につける取組を進めます。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	小中学校給食費補助事業 [新規]	所管課	保健給食課	決算額	1,331,164 千円
保護者が負担する学校給食費を市が補助することで、令和6年4月分より学校給食費を無償化しました。					
評価	学校給食費の保護者負担分を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができました。				

事業名	小中学校給食代替食補助事業 [新規]	所管課	保健給食課	決算額	1,895 千円
令和6年4月から学校給食費の無償化を実施することに伴い、食物アレルギーや宗教上等の事情で給食の提供を受けることができない児童生徒がいる世帯を経済的に支援するため、学校給食の代替として保護者が弁当対応する経費を補助しました。					
評価	学校給食の代替として保護者が弁当対応する経費を補助することで、学校給食費の無償化と同様の効果を図ることができました。				

事業名	学校給食食育推進事業	所管課	保健給食課	決算額	243 千円
<p>「学校給食センターサマーフェスタ」は、令和6年4月にオープンした第2学校給食センターで開催しました。たくさんの親子連れや地域の方々に起こしいただき、日ごろ入ることができない学校給食センターの調理場内の施設・調理器具見学等を行いました。「食育フォーラム」では、「小中学生の運動時の食事と栄養」というテーマで大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 健康経営アドバイザー 岡田智奈様にご講演いただき、大変好評でした。「給食展」では児童生徒の給食への感謝の気持ちが込められた作品が展示され、家庭、地域の方々に、学校給食への理解と関心を深めていただけるよい機会となりました。</p>					
評価	<p>学校給食センターサマーフェスタは1,000人(令和5年度693人)、食育フォーラムと給食展は、同時開催とし、1,381人(令和5年度1,337人)と、多くの方が来場し、学校給食への理解が深められました。</p>				

基本目標	3 健やかな心と体の育成
------	--------------

主要施策	6 児童生徒の体力の向上	所管課	スポーツ振興課
------	--------------	-----	---------

施策の目標	<p>新体力テストにおける上位ランクの児童生徒の割合を増やすため、課題の把握や課題解決の方策を検討することで、中長期的に児童生徒の体力向上の取組を行います。</p> <p>また、新体力テストの分析結果を子どもと保護者にフィードバックし、個々の課題を明確にしたうえで、体力向上に向けた目標を持たせ、児童生徒の運動意欲を高めます。</p> <p>運動する楽しさや喜びを感じられる機会づくりを行い、運動好きな児童生徒を育成するとともに、体力向上を図るため、地域のスポーツ関係団体と連携し、本市のスポーツ資源や特色を生かした事業を行います。</p>
-------	--

施策の内容と今後の方向	<p>新体力テストを実施し、中学校体力調査の集計分析は委託により行いました。令和6年度は総合評価5ランク(A~E)のうち、上位3ランク(A~C)の割合が小中学校ともに微増しました。体力向上に向けて取り組んだ成果をテストで発揮できるよう、所沢市児童生徒体力向上推進委員会で作成したお手本動画を活用しました。今後も、本取組が子どもの体力にどのように影響したのか現状把握をするとともに、中長期的に体力向上を推進するため、体力向上推進委員と連携し、運動好きな子どもを育てることで子どもの体力を向上させるよう取り組みます。</p> <p>令和6年度は株式会社埼玉西武ライオンズ、所沢の社会人硬式野球チーム所沢グリーンベースボールクラブ協力のもと航空公園運動場にて親子でベースボールゲーム教室を行いました。広い人工芝グラウンドで親子で運動する楽しさや喜びを感じられる機会づくりとなりました。今後も各種事業の参加者数増加を図るため、実施形態の工夫及び周知の方法や回数を検討します。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	地域力活用運動好きな子ども育成事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	178千円
<p>児童生徒が運動する楽しさや喜びを感じられる機会づくりと、子どもを運動好きにし、体力向上を図るため、地域のスポーツ関係団体と連携して、所沢市のスポーツ資源や特色を生かした次の事業を行いました。</p> <p>【実施結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子でベースボールゲーム教室（航空公園運動場） 午前 84 名 午後 86 名 合計 170 名 ・所沢市小学生持久走大会（航空記念公園） 参加者 41 人 ・埼玉ブロンコスふれあいキャラバン（バスケットボールふれあい授業） 小学校 3 校 中学校 1 校 参加者 466 人 ・埼玉西武ライオンズベースボールチャレンジ 小学校 9 校 参加者 744 人 					
評価	<p>地域のスポーツ関係団体と連携し、児童の体力向上や運動が楽しいと実感できる各種事業を計画どおり実施することができました。所沢市小学生持久走大会は、スポーツ少年団と連携し、スポーツ少年団交流大会（参加者 1,116 人）と同日に開催しており、一般の小学 5・6 年生も出場できる大会として、参加の機会を創出しているものです。次年度は、参加者増を目指し、実施方法について検討します。</p>				

基本目標	4 未来を生きる力の育成		
主要施策	7 国際社会を生きる人材の育成	所管課	教育センター

施策の目標	<p>グローバル化社会をたくましく生き抜く人材の育成を目指し、異文化への理解を深め、英語によるコミュニケーションを通して自身の思いや考えを正しく伝えられる力を着実に伸ばします。</p> <p>児童生徒が国際社会で主体的に行動できるようにするために、我が国の歴史や伝統文化への理解を深めるとともに、異文化への理解を促進する教育を充実させることで、考えを自ら発信し行動できる態度や能力を身につかせます。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>小学校外国語支援員の派遣事業を通して、小中学校7年間の英語教育の充実を図ります。</p> <p>TEA-Plan 研修会を通して、小中学校の外国語担当の資質向上を推進します。また、重点テーマを設定し、成果と課題を踏まえて次年度の重点を決定します。</p>
-------------	--

主な事業の実施状況・評価

事業名	小学校外国語活動推進事業	所管課	教育センター	決算額	13,902 千円
<p>小学校外国語支援員 16 人を派遣し、小学校の外国語活動・外国語科の支援を行いました。</p> <p>新規採用外国語支援員 3 名を対象に小学校を会場に授業参観型の研修会を行い、指導方法について研修しました。</p>					
評価	<p>新規採用支援員研修会では、先輩支援員の参画する授業を参観し、具体的な支援方法について研修することができました。</p>				

事業名	世界へ羽ばたく子どもを育てる所沢市外国語教育推進プラン Tokorozawa English Action Plan:TEA-Plan	所管課	教育センター	決算額	53 千円
<p>各校における授業改善の指導に加え、重点テーマに沿った取組の授業公開及び指導者からの講義を行いました。</p> <p>夏休み中に教育センターにて、市内小中学生が英語指導助手（AET^{*1}）と共に英語を使用して取り組む体験活動（TOKOROZAWA English Summer Camp）を実施し、市内小学6年・中学2年の希望者41人が参加しました。</p> <p><small>* 1 AET（Assistant English Teacher）...小中学校の外国語活動・外国語科の授業における補助を行っている職員。採用にあたり、「大学の学士号を有する者」や「教育の在留資格を有する者」など一定の要件があります。</small></p>					
評価	<p>TEA-Plan 研修会を計3回実施し、研修会満足度「大変よかった」「ややよかった」の平均は、99.1%でした。</p> <p>English Summer Camp 参加者アンケートの満足度は、「とても楽しかった」100%でした。参観した保護者・教職員からも好評をいただきました。</p>				

基本目標	4 未来を生きる力の育成
------	--------------

主要施策	9 主体的に社会の形成に参画する力の育成	所管課	学校教育課
------	----------------------	-----	-------

施策の目標
<p>非認知能力^{*1}である自己肯定感、コミュニケーション能力、及び学習意欲・就労意欲を育むため、児童生徒の発達段階や地域の実態に応じ、勤労生産・自然・農業・福祉の体験活動及びボランティア活動を推進します。</p> <p>子どもたちが自らの学びを実社会に関連付け、将来、社会的・職業的に自立しながら、目的意識をもって自分らしい生き方を実現するため、体系的なキャリア教育の充実を図ります。</p> <p>平和で民主的な国家・社会の形成に主体的に参画する力を身につけさせるため、児童生徒の政治や選挙への関心を高める主権者教育を行います。</p> <p>消費者と事業者の間に様々な格差がある経済社会において、児童生徒が消費者として自らの権利と役割を理解し、選択と行動を通じて、自らの消費生活の安全・安定の確保と向上を目指すとともに、経済社会のあり方や持続可能な社会の発展に参加できるようにするため、学校教育においても消費者教育を推進し、消費者被害防止に関する知識を身につけさせます。</p> <p>持続可能な社会の実現のために、学校の教育活動の中で、児童生徒が尊重し合い、協力することを通して、「主体的に行動する力」や「溢れる情報を取捨選択して分析する力」「問題を整理しながら批判的に考え、未来を予測して計画を立てる力」の育成を図ります。</p> <p>持続可能な社会の担い手を育むために、市長部局と連携し、ESD^{*2}の視点を取り入れた環境教育を行い、体験的に学ぶ機会を充実させます。</p> <p>*1 非認知能力... 積極性や粘り強さ、リーダーシップやモチベーションの高さといった数値では図りにくい能力のこと。</p> <p>*2 ESD ... Education for Sustainable Development の略。地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身につけるための教育。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>小学校における「勤労生産体験」や「社会奉仕体験」では、子どもたちが地域で働く方と触れ合うことで、地域とのつながりや働くことの大切さを体感しました。</p> <p>中学校における職場体験学習は、市内全中学校で、1・2年生を中心に実施されています。学校では得られない体験をすることで生徒の職業観、勤労観、さらには、自己理解を深めるよい機会となりました。生徒からは、「事前の学習、職場体験、事後のまとめや体験新聞の作成を通して、職業をより身近に捉え、将来の自分について考えを深めることができた」との声がありました。</p> <p>中学校における職場体験学習は、時期や日数など各校独自の取組となっています。体験先の事業所等への礼状の送付などの予算の確保、職場体験の受入先の継続的な確保をしていきます。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	中学生社会体験チャレンジ事業	所管課	学校教育課	決算額	150千円
評価	<p>令和6年度は中学校全15校で多くの体験活動を実施することができました。職業に触れる体験や、農業等の勤労生産体験、異校種との交流体験等、各中学校の地域や学校の特色を生かしたキャリア教育を推進しています。</p> <p>多くの学校でキャリア教育が充実し、生徒の職業観、勤労観の醸成につながりました。</p>				

事業名	地球にやさしい学校づくり推進事業	所管課	学校教育課	決算額	0千円
学校では、資源回収、みどりのカーテン、節水、エコキャップ回収、食品ロス削減などの取組を実施しました					
評価	子どもたちは、各学校の取組を通して、環境保全や資源保護への知識や経験が増えました。子どもたちの意識が高まるよう、継続した取組を行っていきます。				

基本目標	5 誰もが能力を育める環境の整備
------	------------------

主要施策	10 相談・支援体制の充実	所管課	学校教育課、教育センター
------	---------------	-----	--------------

施策の目標
<p>いじめや不登校、発達的な特性などによる学校生活への不適応などの未然防止や早期発見・早期対応を行うため、教育相談室、心理の専門家であるスクールカウンセラー及び市長部局等と連携し、児童生徒と保護者を支援・援助する教育相談体制の充実を図ります。</p> <p>様々な理由で不登校になっている児童生徒の学校復帰や社会的な自立に向けて、相談活動や関係機関との連携を充実させ、児童生徒やその保護者への支援活動を推進します。</p> <p>いじめ問題の解決や自殺防止の取組などを行ううえで、心理・福祉・医療の専門家から助言を受け、支援を行います。</p> <p>家庭内での虐待や貧困、ヤングケアラー等の問題を抱える児童生徒を把握し、つなく支援を充実させるために、スクールソーシャルワーカー^{*1}の活用や関係機関との連携を図ります。</p> <p>教職員の資質向上を図るために、校内で行う支援、相談活動に必要な研究、教職員を対象にした研修を行います。</p> <p><small>*1 スクールソーシャルワーカー ... 児童生徒の日常生活での課題を解決するために、環境面や福祉の視点からの支援を行う者。</small></p>

施策の内容と今後の方向
<p>本市では以前に生徒の命に関わる重大な事案が発生しており、教育委員会としても非常に重い課題として受け止めています。このような事案を二度と起こさないという強い決意の下、子どもの成長段階に応じた様々な問題に対して、各機関が連携しながら次の取組を行いました。今後も、学校教育課と教育センターが連携・協力して、保護者や学校が相談しやすい環境を整えます。</p> <p>子どもたちが未来を主体的に生き抜く力を育めるよう全ての教師が自己肯定感をベースとした授業力や学級経営力を高め、学校の組織力の向上を図るという目的の下、「心のエネルギープロジェクト」を進めています。各学校が自校の児童生徒の実情に応じて、意図的・計画的に心のエネルギープロジェクトを推進します。6・7月を「心のエネルギープロジェクト月間」とし、各校でメッセージと映像資料（「今、あなたがここにいること」「かけがえのない あなただから」の2本）を活用し、児童生徒や保護者に意識の向上を図ります。メッセージは市内全児童生徒とその保護者に配布し、映像資料は市内全小中学校で教職員及び児童生徒が視聴しました。心のエネルギープロジェクトを一層効果的に推進するため、ゲートキーパー^{*1}養成研修会において、心理や医療の視点から自殺予防や自傷行為等への対応の仕方を学びます。また、フレッシュマンセミナーやミドルリーダー研修員研修等において「児童生徒の自己肯定感を高める授業づくりや学級づくり」をテーマに研修します。各学校における「学級経営ガイド」や「ストレスマネジメントプログラム」の活用も進めます。引き続き、市内全ての教職員や保護者、地域が共通理解のもと、児童生徒の心のエネルギーを一層高めてまいります。</p> <p>家庭環境に起因する相談ケースが増え、学校からスクールソーシャルワーカーの依頼が増加傾向にあります。また、高等学校に進学したものの通学できていない生徒や、引きこもり状態の生徒などの相談も増えています。適切な時期に必要な関係機関と連携する相談活動を進めていきます。</p> <p><small>*1 ゲートキーパー ... 命にかかわる危険のサインに気づき、適切な対応をとることができる人。</small></p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	教育相談アドバイザー支援事業	所管課	教育センター	決算額	140千円
<p>本事業は、複雑ないじめ問題や自殺防止など学校の抱える課題を解決するため、令和元年度に立ち上げました。今年度も、市内の小中学校に支援をすることができました。具体的には心理の専門家が学校巡回（スクリーニング）し、児童生徒の様子から個に応じた対応、学校の組織的な対応について、直接教職員にアドバイスをしました。また、福祉・医療の専門家が、教育センター主催のケース会議において、家族支援や生涯を見通した支援についてアドバイスをしました。個々の児童生徒等に応じた的確な支援方針・方法を見出すことができました。</p>					
評価	<p>学校巡回を実施した学校から「詳細なアドバイスをいただいたことで、教師による児童生徒への理解が深まり、個別の声かけや指導方法を工夫することができるようになった」などの感想が寄せられ、児童生徒が安心して学校生活を送るための支援につながりました。</p>				

事業名	誰一人取り残されない不登校児童生徒学習支援事業〔新規〕	所管課	学校教育課	決算額	3,057千円
<p>不登校の児童・生徒がオンラインで授業に参加できるよう、必要とする学校に授業配信用のコンピュータ（Chromebook）を配備しました。自宅にしながら教室と同等の学習環境をつくり、学びを止めないことで、不登校児童生徒たちが取り残されない学習支援を進め、教室復帰に向けての環境づくりの推進を図りました。</p>					
評価	<p>市内小中学校の希望校に授業配信用のコンピュータを配備しました。配備校を対象とした活用状況についてのアンケートからは、「子どもの登校の意欲が増した」、「学校と家庭のつながり、子どもとクラスの子供達とのつながりができた」など、授業配信用のコンピュータを活用した子どもたちの変化を実感した学校も多くありました。</p>				

事業名	スクールカウンセラー学校派遣事業	所管課	学校教育課	決算額	21,531千円
<p>市費のスクールカウンセラー5人を、中学校全15校と小学校5校を中心に派遣しました（1人あたり4校兼務）。市費のスクールカウンセラーが行った相談件数は、延べ7,697件でした。</p> <p>直接学校において相談業務を行い、埼玉県より派遣されているスクールカウンセラーや心のふれあい相談員^{*2}と児童生徒の情報を共有し、子どもの発するSOSを迅速かつ的確に受け止めるよう努めました。</p> <p><small>*2 心のふれあい相談員... 児童生徒の悩みに寄り添い相談を行うため、学校教育に理解があり知識や経験を有する人材を小中学校に配置している相談員。</small></p>					
評価	<p>児童生徒の心に寄り添う対応に努め、問題の未然防止、早期発見、早期対応につながっています。</p>				

事業名	健やか輝き支援事業	所管課	学校教育課	決算額	76,002 千円
<p>健やか輝き支援室（心のふれあい相談員、生徒指導・いじめ問題対策員、心理士、就学支援相談員、いじめホットライン）では、いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校等の課題を抱える児童生徒、保護者の相談を、平日(9:00～17:00)には電話で受け付けています。夜間・早朝や休日は留守番電話にて対応しています。また、メールでも相談を受け付けています。令和6年度は、生徒指導や心の悩み、発達障害等に関する相談、延べ30,257件に対応しました。また、生徒指導・いじめ問題対策員による非行防止、薬物乱用防止、ネットトラブル等の教室を29回実施しました。</p> <p>心のふれあい相談員15人を全中学校に、17人を全小学校に配置し、小中学校が連携して相談活動ができるようにしました。</p> <p>「いじめ問題対策委員会」を開催し、本市の現状及びいじめ問題発生時の対応について協議しました。早稲田大学と連携し、児童生徒が抱える学校不適応や発達障害などの困難さに対する学校の理解を深め、適切な支援につながるため、大学院生（11人）を学校に派遣し、教育的支援を行いました。</p>					
評価	<p>児童生徒を理解するための教職員の資質向上研修や、市費のスクールカウンセラーの配置、課題解消に向けての専門機関との連携などを通し、教育相談体制の充実を図ることができました。</p>				

事業名	教育相談事業	所管課	教育センター	決算額	46,647 千円
<p>令和6年度の相談ケースも、これまでと同様に不登校と性格・行動に関する相談が大半を占めました。学校に出向き学校生活の様子を観察したり、家庭や学校と支援方法を相談したりするなど、個に応じた相談活動を着実に進めることができました。</p> <p>教育支援センター（教育センター内クwest）では、自分らしくいられる居場所の提供、対人関係の中での自己表現、チャレンジしていくための安全基地という3つを重点に、個々の状態に合わせた活動プログラムに取り組みました。学校や担任との連携を適宜行い、児童生徒の不安を軽減するため、支援員が登校に同行する（アウトリーチ）等、社会的自立に向けたチャレンジを後押ししました。</p>					
評価	<p>教育相談件数は391件（前年度は483件）です。不登校につきましては、約93%が好転しました。教育支援センターには、94人（前年度は86人）が入室し、個に応じたきめ細やかな支援を行うことができました。</p>				

基本目標	5 誰もが能力を育める環境の整備
------	------------------

主要施策	1 1 学習に困難のある児童生徒への支援	所管課	学校教育課
------	----------------------	-----	-------

施策の目標

一人ひとりの児童生徒が自立して社会に参加できるようにするために、個別の教育支援計画・指導計画の活用や合理的配慮の提供、特別支援学級^{*1}・通級指導教室^{*2}など、効果的で個別最適な学びを選択できる環境を整備し、必要な力を伸ばします。

長期にわたり病気療養している児童生徒の学習保障のため、防衛医科大学校病院と連携して学びの継続と保障を充実させます。

就学相談における学びの場については、本人や保護者の意向を最大限尊重した適切な就学先の決定に向け、乳幼児期を含め、早期からの相談を行うことにより、本人や保護者に十分な情報提供を行います。

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な限り発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするため、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に過ごすための合理的配慮を行い、互いに学び合い、支え合い、共に豊かな人間性を育むインクルーシブ教育^{*3}を推進します。

*1 特別支援学級 ... 少人数の学級編制を行うとともに、一人一人の児童生徒の実態に応じて、具体的な目標や指導の内容を設定し、きめ細かな指導を行う学級。

*2 通級指導教室 ... 言語障害、難聴、LD、ADHD等の児童生徒に対して、一人一人の児童生徒の障害に応じた特別の指導を行う教室。児童生徒は、各教科の指導は主として通常の学級で受け、必要な時間を通級指導教室に通う。

*3 インクルーシブ教育 ... 障害のある者と障害のない者が共に学ぶ教育。障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人的に必要な「合理的配慮」が提供されることなどが必要とされている。

施策の内容と今後の方向

「支援籍学習^{*4}」の実施促進と、交流及び共同学習の機会を頻繁に設けることで、心のバリアフリーに取り組んでいます。

「特別支援学級」の設置を計画的に行い、より多くの児童生徒が居住地の学校に通うことができるよう準備を進め、令和6年度に特別支援学級を小学校2校に新設しました。これにより、令和6年度は、小学校全32校のうち30校、中学校全15校のうち13校への設置が完了しました。

「通級指導教室」における指導の充実により、対象児童生徒の支援に成果を上げています。

発達障害・情緒障害通級指導教室 ... 小学校2校7教室、中学校2校3教室を設置

難聴・言語障害通級指導教室 ... 小学校2校6教室を設置

各学校が作成した「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を把握し、必要に応じ指導・助言を行いました。

「特別支援教育支援員^{*5}」を全小中学校の通常の学級に、また、「心身障害児介助員^{*6}」をすべての特別支援学級設置校にそれぞれ配置し、支援体制を整備しました。あわせて、校内の特別支援教育コーディネーター^{*7}と連携しながら、配慮を要する児童生徒の学習支援や日常生活上の介助などを行いました。

特別支援教育支援員及び心身障害児介助員は、専門的な知識技能が必要となることから、資質向上を図るために任用後も定期的に研修を行っています。春と夏に研修会を実施しました。

特別支援学級の計画的な新設・増設を推進するにあたり、「心身障害児介助員」の増員に伴う予算並びに人材の確保、あわせて各学校の特別支援教育コーディネーターや就学相談担当者、特別支援教育支援員等の資質向上を図る研修会を行い、特別支援教育^{*8}の指導者育成を計画的に進めていきます。

特別支援学級の計画的な新設・増設を推進するとともに、各学校と連携し、支援籍学習や交流及び共同学習をさらに充実させていく必要があり、今後も特別支援教育の二ーズを把握し、特別支援学級の新設を検討します。

- * 4 支援籍学習 ... 通常の学級・特別支援学級・特別支援学校のそれぞれに在籍する児童生徒が、必要に応じて、特定の学習を他の学校や学級で行う形態。
- * 5 特別支援教育支援員 ... 小・中学校の通常の学級に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学習支援や基本的な生活習慣確立のための日常生活上のサポートを行う支援員。
- * 6 心身障害児介助員 ... 児童生徒の学習支援と日常生活上の個別の支援を行うため、特別支援学級設置校に配置する職員。
- * 7 特別支援教育コーディネーター ... 特別支援教育に係る学校内の関係者や外部の関係機関との連絡調整役、担任への支援、校内委員会の運営や推進役などの役割を担っている。
- * 8 特別支援教育 ... 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うものです。

主な事業の実施状況・評価

事業名	特別支援教育支援員等配置事業	所管課	学校教育課	決算額	266,320 千円
<p>全小中学校に「特別支援教育支援員」を配置し、通常の学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援を行いました。特別支援学級設置校には「心身障害児介助員」を配置し、特別支援学級における配慮を要する児童生徒に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援を行いました。</p>					
評価	<p>学校及び保護者から、個々の児童生徒に対応したきめ細かな支援が行われているという感想があり、人的支援が有効に活用されています。</p>				

事業名	就学相談事業	所管課	学校教育課	決算額	13,169 千円
<p>保護者からの申込342件（前年度は343件）について、就学支援委員が児童生徒や保護者との面談及び観察、知能検査等の実施を通して、適切な就学先を決定しました。</p> <p>就学支援委員会の判断と保護者の意向が同じケースは、通常学級と判断されたケースでは 95.5%、特別支援学級判断のケースでは 75.9%、特別支援学校判断のケースでは 69.2% でした。就学支援委員会の判断と保護者の意向が異なる場合でも、それぞれの学びの場の教育課程の違い等を丁寧に説明した上で、保護者の意向を尊重し、学びの場を決定しています。就学相談は、継続的に時間をかけて行われていくものです。児童生徒の現状を適切に把握しながら一人一人に合った学びの場を判断しています。</p>					
評価	<p>保護者からの申込があった就学相談について、個に応じた就学先の決定を行うことができました。</p>				

基本目標	5 誰もが能力を育める環境の整備		
主要施策	1 2 就学にかかる児童生徒への経済的支援	所管課	教育総務課、保健給食課

施策の目標	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の世帯及び特別支援学級等に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するため、学用品費等を支援します。また、小中学校を通じて制度の周知を引き続き行い、制度が必要な世帯へ支援が行われるようにします。</p>
-------	--

施策の内容と今後の方向	<p>依然として経済的な理由で子どもを就学させることが困難な保護者が多く、すべての児童生徒の保護者が就学援助事業の情報を得られるよう徹底した周知を行いました。今後も引き続き制度の分かりやすい周知をはじめ、保護者への支援を継続していきます</p> <p>○特別支援学級・通級指導教室に在籍・通級する児童生徒は、遠方の学校に通学するため、交通費等、通常学級に通う場合より、保護者の経済的負担が大きくなる傾向にあるため、今後も支援を継続していきます。</p>
-------------	--

主な事業の実施状況・評価

事業名	就学援助事業	所管課	教育総務課 保健給食課	決算額	118,784 千円
事業名	就学援助事業	所管課	教育総務課 保健給食課	決算額	118,784 千円
評価	<p>経済的に困窮している世帯に対し、就学にかかる経費の一部を援助しました。</p> <p>【援助対象】・準要保護認定者：小学生 1,784 人、中学生 1,010 人 ・要保護（生活保護）世帯のうち修学旅行費支給者：小学生 18 人、中学生 29 人 ・要保護世帯のうち医療費支給者：小学生 5 人、中学生 3 人</p> <p>【援助内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、林間学校費、修学旅行費、体育実技用具費（中学校）、医療費（指定された疾患のみ） 給食費は、R6 から原則として、給食費の無償化による対応となります。</p> <p>【新たな取組】 教育委員会・保護者間連絡ツール「tetoru」を使用し、学校での申請書の配布と併せて申請受付開始を配信することで、制度周知と申請漏れの削減に努めました。 例年、申請の有無について問い合わせがあることから、今年度より、市窓口の申請者に対し、申請日を記載した申請証明書を配付しました。</p> <p>申請書の記載項目の削減・レイアウトの見直しにより、申請者の記載時の負担軽減、確認時の視認性の向上に努めました。</p>				
評価	<p>支援が必要な世帯に対し、tetoru による周知方法を追加し、新たに就学援助制度を知るきっかけを作りました。また、申請証明書の交付や申請書の記載項目の削減により申請者の心理的・物理的な負担軽減に努めました。</p> <p>年度途中における主たる生計維持者の死亡、離婚に伴う家計急変世帯、生活保護の廃止世帯など、新たに支給対象になりうる世帯への制度周知を学校と連携し、一年を通して情報を得られるよう、より一層強化していく必要があります。</p>				

基本目標	6 教育の質を高める環境の整備
------	-----------------

主要施策	14 教職員の資質・能力の向上	所管課	教育センター、学校教育課
------	-----------------	-----	--------------

施策の目標	<p>教職員一人ひとりが力をつけ、学校力を高めるため、デジタル技術の活用を含め研修内容を充実させ、教育課題や職員のキャリアステージに応じた総合的・体系的な研修を推進します。</p> <p>教職員が一体となり、学校全体がチームとして教育力を高めるため、一人ひとりの能力や業績を適切に評価し、着実に伸ばす人事評価を実施します。</p> <p>児童生徒や保護者、地域の方々との揺るぎない信頼関係を築くため、教職員の服務規律の保持及び事故防止の徹底を図ります。</p> <p>教職員の心身の健康保持・増進のため、業務の負担軽減を図るとともに、問題を一人で抱え込まないよう、学校・教育委員会がチームとなって教職員に適宜適切な支援を行います。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>教職員のキャリアステージに応じた研修・研究について、それぞれのねらいを改めて確認し、本来の目的が達成できるような適切な支援を進めていきます。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	教育課題に対応した学力向上推進事業	所管課	教育センター	決算額	110,774千円
評価	<p>「学校力向上プログラム」では、8校の研究委託校に大学教授等の指導者を派遣し、校内研究の支援をしました。最後の研修会を教育センター主催とし、8研修会を実施しました。「教科等指導力向上研修」「豊かな心育成研修会」については、授業公開を含めた学校会場の研修会や教育センターを会場とした研修会を含め、9研修会を実施しました。</p> <p>「学校力向上プログラム」「教科等指導力向上研修」「豊かな心育成研修会」計17研修会を開催し、569人の参加がありました。満足度の「大変よかった」「ややよかった」の回答は、98.4%でした。</p>				

事業名	豊かな心育成支援事業	所管課	教育センター	決算額	52千円
評価	<p>授業や学校生活等、教育活動全体を通して子どもたちの豊かな心を育成できるよう、最先端の情報発信や具体的な指導の在り方についての研修会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【道徳】では、大学教授を招へいし、道徳科の基礎・基本について研修し、課題について共有及び改善ができるよう協議を含めた研修を実施しました。 ・【人権教育】では、ワークショップ形式で実施し、演習を交えた体験的な学びと、理論的な学びを取り入れた研修を実施しました。 ・【特別活動】では、前年度の教育センター研究員の授業を公開し、指導者からの講義を受けるとともに、具体的な実践について協議を行いました。 <p>所沢市教育研究会との共催として研修会を開催し、139人の参加がありました。満足度の「大変よかった」「ややよかった」の回答は、100%でした。</p>				

事業名	資質向上事業	所管課	教育センター	決算額	150千円
<p>・教職員の経験年数や校務分掌に応じた研修を行い、教職員の資質向上を図りました。指導主事が受講者の所属校を訪問し個別に支援・指導を行う研修やオンラインを活用したグループ協議等を行う研修を実施しました。</p> <p>・県主催の初任者研修、ステップ・アップ研修、ジャンプ・アップ研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修の円滑な受講を支援しました。(対象者298人)</p> <p>・教育センター研究員^{*1}による実践研究や専門研究等、一年間を通じて支援し、資質向上を図りました。</p> <p>^{*1}「本市教育振興に資する」ことを目的とした研究の委嘱を受けている教職員</p>					
評価	<p>県主催の年次・経験者研修支援においては対象者が確実に履修できるように漏れのない手続きや支援を行いました。また研究員においては、研究成果を市内教職員に広く周知する研究発表会を開催し、教職員の資質向上を図りました。満足度の「大変よかった」「ややよかった」の回答は、97.9%でした。</p>				

事業名	学校法律相談事業	所管課	学校教育課	決算額	1,320千円
<p>学校と、児童生徒やその保護者、近隣住民等との間で生じる様々な問題の解決に当たり、学校が教育問題に詳しい弁護士に直接相談し、法的側面からの助言を得ることで早期の解決を図りました。</p> <p>全小中学校の校長を対象とした学校法務研修会を開催し、学校で発生することが想定される問題の法的な解決のための具体的な対応事例を中心に研修しました。</p> <p>法律相談は、電話による相談を36件、面談による相談を1件行いました。</p>					
評価	<p>学校が弁護士に直接相談することで、問題の解決の方向性を見出すことができました。また、法的側面からの助言を得ることにより、問題の早期解決を図ることができました。</p>				

基本目標	6 教育の質を高める環境の整備
------	-----------------

主要施策	15 学校の組織運営の改善	所管課	学校教育課
------	---------------	-----	-------

施策の目標	<p>管理職の豊富な経験を生かした指導・支援を行えるようにするため、教育課題に対して適切な対処ができる学校組織を構築し、管理職が広い視野で学校経営に資する専門性を発揮できるよう教育委員会として支援を充実させます。</p> <p>勤務時間を意識した働き方を推進するため、学校において教職員が優先して対応すべき業務を精選し、家庭や地域に対しては、各々が担うべき役割についての理解を促進します。</p> <p>教職員の事務負担軽減のため、ICTの積極的な活用や、事務処理の効率化等に取り組みます。さらに、所沢市立小中学校県費負担教職員の業務負担軽減検討委員会において、実効性のある業務負担軽減策を検討し、各学校で実施します。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>平成28年度に「所沢市立小中学校県費負担教職員の業務負担軽減検討委員会」を設置し、学校における業務負担軽減策について協議・検討し、教職員の業務負担軽減につながる実効性のある取組を推進しています。あわせて、埼玉県教育委員会が策定した「学校における働き方改革基本方針」を受け、本市では「所沢市立学校における働き方改革基本方針」を策定し、教職員の負担軽減や長時間勤務の解消に継続して取り組み、学校教育の質の維持向上を図ります。</p> <p>教職員の負担軽減の取組として、健やか輝き支援室及び所沢市立教育センターの指導主事やスタッフを学校に派遣して児童生徒・保護者からの相談対応を担うほか、学校経営に関して、経験豊富な校長経験者である学校経営アドバイザーから学校管理職へのアドバイスを行っています。</p> <p>学校と教育委員会が組織的に取り組むことで、学校で専門的な内容を抱え込むことなく、管理職及び教職員等の対応が軽減され、教職員の負担軽減につながっています。</p> <p>令和6年度に導入した教育委員会と保護者間の連絡ツールにより、教育委員会が行う事業の案内を直接送信できるようになり、紙の削減や配布にかかる事務負担の軽減を図りました。引き続き教職員の負担軽減を推進していきます。</p> <p>部活動については、「所沢市『設置する学校に係る部活動の方針』」に則り、適切な休養日等や活動時間を設定し、教員の働き方改革を推進していきます。また、部活動指導員の配置により、部活動の充実並びに教職員の負担軽減を図りました。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	教育委員会・保護者間連絡ツール導入事業[新規]	所管課	学校教育課	決算額	879千円
評価	<p>学校から保護者、教育委員会から保護者への連絡を連絡アプリ「tetoru」を利用して行うものです。従来のホットメールではできなかったPDFの送信や、保護者から学校への欠席連絡機能を備えたアプリとなっています。</p> <p>教育委員会・保護者間連絡ツール「tetoru」の導入が完了し、教育委員会から保護者への緊急の連絡や、教育委員会としての連絡をスムーズに行うことができるようになりました。</p> <p>保護者への確実な連絡手段となるとともに、紙の削減ができました。</p>				

事業名	学校経営アドバイザー事業	所管課	学校教育課	決算額	14,066 千円
<p>学校内外での事故又は事故を未然に防止するとともに、学校経営・学校運営に関する諸課題等について学校管理職への助言等を行うことを通して、安全で安心な学校づくりや児童生徒の健やかな成長を支援することができました。</p> <p>また、学校内におけるいじめや不登校、非行問題行動等の課題に対応する教職員との相談活動を通じて、指導・助言を行うこともできました。</p> <p>訪問等の回数（年間）としては、学校訪問 475 件、諸会議参加 23 回、地域施設等巡回指導 58 回を行いました。</p>					
評価	<p>専門的な知識や経験を有するアドバイザーが直接助言を行うことで、学校では問題の解決の方向性を見出すことができました。また、学校運営に関する諸問題の早期解決を図ることができました。</p>				

基本目標	6 教育の質を高める環境の整備		
主要施策	16 家庭・地域との連携・協働による教育力の強化	所管課	学校教育課、社会教育課、スポーツ振興課

施策の目標

学校を核とした地域づくりを進めるため、従来の学校評議員制度等によって構築してきた学校・家庭・地域の連携を発展させ、市長部局とも連携しながら地域総がかりで地域学校協働活動^{*1}を促進することで、家庭や地域の教育力向上につなげます。

地域で子どもを育む環境を充実させ、子どもが自ら学ぶ力を身につけられるよう、自治会や町内会、地域のNPO団体、地元企業等の多様な人材や活動を積極的に活用し、児童生徒の地域に根差した体験や放課後の居場所づくりを推進します。

生徒が、スポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境を整備します。

所沢市PTA連合会及び各学校と連携し、PTAが時代や社会情勢の変化に応じた組織づくりや活動の適正化を推進するとともに、保護者がPTAの意義や役割等を認識して活動に参加できるよう支援します。

子どもの成長・発達段階に伴う家庭での教育や子育ての不安や悩みについて、保護者が地域や学校とつながりながら学び合い、家庭教育の意義や役割に関する理解を深められるよう支援します。

社会全体による健全な青少年の育成を推進するため、子どもたちが異年齢の集団の中で様々な体験ができるよう、地域における子どもへの教育活動及び青少年団体の活動を支援します。

*1 地域学校協働活動 ... 幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

施策の内容と今後の方向

所沢市PTA連合会による活動改善事例の共有などにより、引き続き各PTAの活動適正化を支援します。

○青少年育成推進のため、地域や市役所内関係部署、各種団体と連携し、継続的に活動できるよう補助金交付金の交付や相談対応等を行いました。令和7年度も引き続き体験活動の充実と活動団体の継続的な支援に努めます。

家庭教育学級の開設により、保護者が子育てについて主体的に学ぶ機会を継続して提供するとともに、卒業生の保護者など地域の方々の家庭教育学級への参加も促進することで、地域のコミュニティ形成に貢献し、社会全体で子どもたちを育てる環境醸成に努めます。

○令和6年度は主に、家庭教育に資する講座等の開設を各小中学校区家庭教育学級運営委員会に委託する家庭教育学級事業を中心に実施し、運営面での負担軽減のため、従来の年18時間(8~9講座)の実施から年4講座以上の実施としました。令和7年度も引き続き、講座の企画運営や事務手続き等、運営面での見直しを行いながら各運営委員会の状況に合わせた支援を続けていきます。

令和7年度から全校で導入するコミュニティ・スクールでは、学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子供たちを育てていきます。

地域の子どもは地域で育てるという「地域立」の考え方を踏まえ、安全・安心な居場所づくり、異年齢間の交流を通した子どもたちの健全育成という趣旨や意義を一層具現化していきます。

「放課後支援事業」(ほうかごところ)は令和7年度から2校増設し12校で実施します。引き続き設置校の充実を図っていきます。

主な事業の実施状況・評価

事業名	家庭教育推進事業	所管課	社会教育課	決算額	2,287千円
事業内容	<p>・各小中学校区に組織される運営委員会に家庭教育に関する講座を企画実施する家庭教育学級の開設を委託し、保護者に向けた子育て等に関する学習の機会を提供しました。また、各校区が講座を開催するにあたり、相談会やホームページによる情報提供、地域資源を活用した講座の提案などにより、各学級の活動支援に努めました。</p> <p>【家庭教育学級の参加者数等】小中学校 47 学級・参加者数 5,640 人・講座数 246 講座 (子育てに関する講座・人権教育合同講座・心のふれあい相談員講座など実施)</p> <p>・家庭教育啓発リーフレット(小学校編・中学校編)を作成し、対象の保護者に配布しました。</p> <p>・小学校入学を控えた保護者に対し、就学時健康診断や入学説明会などの機会に、入学に向けての心構えなど子育て講座を実施しました。</p> <p>【子育て講座の参加者数等】小学校 32 校・参加者数 1,921 人</p>				
評価	<p>令和 6 年度、家庭教育学級において運営の見直しを行い、従来の 1 学級あたり「年 18 時間(8~9 講座)」の実施から「年 4 講座以上」の実施としたことから、全体の講座数は 141 講座減の 246 講座(1 学級平均 5.2 講座)となりました。しかし、参加者数は前年度(5,477 人)より 163 人増加し、5,640 人となりました。</p> <p>子育て講座は小学校全 32 校が実施し、令和 7 年度新入生保護者 1,921 人が参加しました。</p>				

事業名	コミュニティ・スクール導入事業	所管課	学校教育課	決算額	3,176千円
事業内容	<p>学校・地域住民等との信頼関係を深め、安全・安心な学校と地域づくりの推進を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となってよりよい教育の実現を目指しました。</p> <p>コミュニティ・スクール^{*2}(学校運営協議会)を令和 5 年度から段階的に導入しており、令和 6 年度は 25 校で 15 のコミュニティ・スクールを実施しました。研修会を 3 回実施し、模擬熟議や講演会、実践報告会を行いました。</p> <p>また、令和 7 年度からの全校導入にあたり、学校を対象に 10 校、地域の方を対象に 2 回の説明会を実施しました。</p>				
評価	<p>コミュニティ・スクールの導入校では、学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有することができました。また、研修会の実施により、学校運営協議会委員が趣旨や留意事項を理解し、各学校で充実した協議会の運営に携わることができました。</p>				
注釈	<p>*2 コミュニティ・スクール...学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」を推進するための「学校運営協議会」が設置された学校。</p>				

事業名	所沢市運動部活動推進事業 所沢市文化部活動推進事業	所管課	スポーツ振興課 学校教育課	決算額	290 千円
<p>部活動の地域移行について、令和 4 年 6 月 6 日にスポーツ庁の審議会である「運動部活動の地域移行に関する検討会議」により提言がまとめられ、令和 5 年度から令和 7 年度の 3 年間で改革集中期間と示されました。本市においても運動部・文化部ともに段階的に実施するため、令和 5 年度に検討委員会を立ち上げ、令和 6 年度には検討委員会を 5 回開催しました。検討委員会の委員は市立小中学校の教職員の代表者、PTA の代表者、早稲田大学教授、スポーツ関係団体と文化関係団体から推薦された委員等の 13 名を選任しました。</p> <p>【検討委員会 開催実績】</p> <p>第 1 回 令和 6 年 4 月 24 日（水）出席委員 7 名 第 2 回 令和 6 年 5 月 28 日（火）出席委員 11 名 第 3 回 令和 6 年 8 月 27 日（火）出席委員 12 名 第 4 回 令和 6 年 11 月 28 日（木）出席委員 11 名 第 5 回 令和 7 年 2 月 13 日（木）出席委員 11 名</p>					
評価	<p>令和 6 年度については、検討委員会の協議のうえ、所沢市の方向性、運営方法について検討し、また文化部活動では教職員へのアンケート及び意見交換会を実施することで現状を把握することができました。</p> <p>さらに、運動部活動では上山口中、山口中など複数の中学校の剣道部が合同で地域指導者の指導を受ける地域クラブ活動を実施することができました。</p>				

事業名	放課後支援事業	所管課	学校教育課	決算額	58,479 千円
<p>事業推進のため、以下の会議・研修会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢市放課後支援事業「ほうかごところ」リーダー会議 ・「ほうかごところ」リーダー及びスタッフ研修（資料提供） ・「ほうかごところ」連絡協議会 ・各「ほうかごところ」における運営委員会の開催（実施校ごとに） ・令和 6 年度事業報告書を作成し、関係所属・各ほうかごところ・運営委員会等に配布 <p>【年間利用児童数】 延べ 63,798 人 【開設した日数】 10 校平均で 184 日 【令和 6 年度の登録率^{*3}】 44.0%</p> <p><small>*3 登録率...小学校に在籍する全児童数のうち、ほうかごところへ登録した人数の割合。</small></p>					
評価	<p>会議や研修会の開催により情報共有を図り、事業の円滑な実施に資することができました。</p>				

事業名	所沢こどもルネサンス開催支援事業	所管課	社会教育課	決算額	3,231 千円
<p>市民ボランティアで組織される「所沢こどもルネサンス実行委員会」に補助金を交付し、子どもを対象とした各種事業への支援を行いました。</p> <p>「こども文学のひろば」「まんが・イラストコンクール」「クリエイティブドラマのワークショップ」「おはなしのひろば」「トコトコタウン」「あかさたな音楽祭」「あかさたな人形劇教室」「ペーゴマ大会」「表彰式」</p> <p>【事業参加者数】年間延べ 6,638 人</p>					
評価	<p>「トコトコタウン(子どもたちがつくるまち)」の本番開催を、コロナ禍以降中止していましたが6年ぶりに開催しました。「こども文学のひろば」の作品応募点数が昨年度より減少した等により、全体の延べ参加者数が昨年度より 1,211 人減少しました。多くの子どもたちの参加につながるよう、周知方法などを検討します。</p>				

事業名	学校評議員活用事業	所管課	学校教育課	決算額	0 千円
<p>各小中学校に、学校の必要に応じた人数の学校評議員を委嘱しました。評議員は、学校評議員会や学校評価にかかる学校関係者評価等、校長の求めに応じて意見を述べ、学校教育活動の充実に寄与しました。</p>					
評価	<p>多くの学校で、子どもたちがしっかりと学習できる教育活動を展開してほしいという御意見をいただき、各学校の教育活動の充実につながりました。</p>				

基本目標	6 教育の質を高める環境の整備
------	-----------------

主要施策	17 教育環境のデジタル化の推進	所管課	教育センター
------	------------------	-----	--------

施策の目標
<p>児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すため、デジタル教科書等の教材及びICT機器・環境の効果的な活用を促進し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、資質・能力を確実に育成します。</p> <p>教員のICTを活用した指導力を向上させるため、ICTの活用事例等、常に最新の情報を取り入れ、プログラミング教育、情報モラル教育等の研修や学習コンテンツ等を充実させます。</p> <p>情報の真偽を確かめることの習慣づけも含め、情報活用能力を育む教育活動を一層充実させるため、AI時代^{*1}に必要な資質・能力の向上を図るとともに、生成AI^{*2}についての教員研修や校務での適切な活用に向けた取組を推進し、教師のAIリテラシー^{*3}向上や業務改善につなげます。</p> <p><small>*1 AI時代 ... 人工知能(AI)技術が社会の様々な分野に浸透し、生活や仕事のあり方に大きな変化をもたらす時代。</small></p> <p><small>*2 生成AI ... 事前に学習されたデータをもとに、新たに文章・画像などを生成できる人工知能。</small></p> <p><small>*3 AIリテラシー ... AIに関する基本的な知識。</small></p>

施策の内容と今後の方向
<p>教員が情報活用能力への理解を深めICT活用指導力をさらに向上できるようにICTに関わる研修を充実させます。また、各学校のニーズや課題に応じて、適切な指導や支援ができるように、訪問支援と情報共有を充実させます。</p> <p>情報モラル教育を引き続き充実させるとともに、多様な社会における価値観を学ぶために、よりよい社会の担い手として必要なデジタルシティズンシップ^{*4}教育の充実についての研究を進めます。</p> <p>生成AIについては、活用に関する先事例を収集し、情報共有を進めます。</p> <p><small>*4 デジタルシティズンシップ ... デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力のこと。</small></p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	ICT推進事業	所管課	教育センター	決算額	396,794千円
評価	<p>GIGAスクール構想^{*5}の実現に伴って導入したICT機器や各種アプリ・ソフト等に関する活用研修会、校内の活用推進の中核を担うリーダーを育成するICT教育推進リーダー研修会、情報モラル研修会等を実施しました。また、所沢市教育情報セキュリティポリシーを一部改訂しました。セキュリティポリシーを遵守した情報管理に関する校内研修の支援・情報セキュリティ研修会・セキュリティ監査を行うことで、教職員の情報セキュリティレベルの維持向上を図りました。</p> <p><small>*5 GIGAスクール構想 ... 令和元年に開始された文部科学省の取組で、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することによって、教育の質を向上させ、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現することが目的。</small></p> <p>効果測定の結果、「ICT機器を使って、子どもたちの新たな学びを実現するスキルを身につけている」と評価できる教員の割合を53%から58%に引き上げることができました。令和7年度はこの割合を65%まで引き上げることを目標としています。</p>				

事業名	教師用コンピュータ更新事業	所管課	教育センター	決算額	43,148 千円
市立小中学校に教師用として活用されているタブレットパソコンの更新を行いました。					
評価	夏季休業中に、各校から該当機種を回収し、計画的に整備を行いました。データの消去作業等も確実に行われました。				

基本目標	7 安全・安心な学習環境の整備
------	-----------------

主要施策	18 安全な学校づくりの推進	所管課	教育施設課、教育総務課
------	----------------	-----	-------------

施策の目標	<p>児童生徒が実践的な安全・防災対策を学び、安全意識を高めるため、学校が関係機関と連携して安全・防災教育を充実させます。</p> <p>あらゆることを想定したうえでの危機管理体制の構築のため、マニュアルの見直しやマニュアルを活用した避難訓練を行うことで、教職員の危機管理能力を向上させます。</p> <p>日頃の児童生徒の安全や、自然災害時の安全の確保のため、地域と連携し、登下校時における見守りや防災訓練を実施し、防犯・防災体制の強化に取り組みます。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>防犯体制の強化として、防犯カメラを中学校 15 校に順次設置していきます。</p>
-------------	--

主な事業の実施状況・評価

事業名	学びの環境整備事業 [新規]	所管課	教育総務課 教育施設課	決算額	23,582 千円
	<p>防犯体制の強化のため、令和 6 年度に中学校 8 校に防犯カメラを 1 台ずつ設置しました。令和 7 年度は残る 7 校に設置し、中学校全校が設置済みとなります。今後も適切な整備について適宜、学校側と協議、検討してまいります。</p> <p>一般財団法人日本救急医療財団の AED の適正配置に関するガイドラインに基づき、小中学校における AED の整備を進め、安全性の向上を図りました。</p>				
評価	<p>中学校 8 校に防犯カメラを設置するとともに、市内事業者から小中学校に AED のご寄附により、複数台の設置及び収納 BOX による屋外設置を進めました。</p>				

基本目標	7 安全・安心な学習環境の整備
------	-----------------

主要施策	19 学校施設の整備・適正化とゼロカーボンシティの推進	所管課	教育施設課
------	-----------------------------	-----	-------

施策の目標	<p>老朽化が進む学校施設を適切に維持管理するため、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく長寿命化改修を行うとともに、公共施設の複合化について調整を図り、学校施設の整備・適正化を進めます。</p> <p>また、学習環境の向上を図るため、学校トイレの洋式化やバリアフリー化、給排水管の更新等を行うとともに、地震による落下物や転倒物から児童生徒を守るため、学校施設の非構造部材*1の耐震化対策を推進します。</p> <p>災害時の避難所としての役割や地域拠点としての学校施設の役割を踏まえ、バリアフリー化やユニバーサルデザインなどの社会的な要求に対応します。</p> <p>また、「所沢市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」により、木材を活用した校舎内装の改修を行い、温かみと潤いのある学習環境を整備します。</p> <p>省エネルギー化と二酸化炭素の排出削減など環境負荷の低減に向けて、校舎内の既存照明のLED化を進めます。また、再生可能エネルギー創出のため、校舎屋上への太陽光発電設備の設置を推進します。</p> <p>*1 非構造部材... 柱や梁などの構造体ではなく、天井材や外壁（外装材）など、構造体とは別に区分された部材。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>学校施設の長寿命化について、令和6年度から令和7年度の2か年で、安松小学校の実施設計を行います。</p> <p>学校施設の複合化による適正化について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、令和6年度に引き続き、今後も関係部局と調整のうえ、事業を進めていきます。</p> <p>学校トイレは、令和6年度に校舎2系統目及び屋内運動場の工事を実施し、今後も引き続き改修を進めます。</p> <p>学校校舎内部改修工事は、木材を活用し令和6年度に南陵中学校の1、2階の内部改修工事を実施しました。</p> <p>校舎内既存照明のLED化は、令和6年度に小中学校8校の工事を実施し、今後も引き続き改修を進めます。</p> <p>校舎屋上への太陽光発電設備は、令和6年度に明峰小学校での設置工事が完了しました。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	学校施設長寿命化改修事業	所管課	教育施設課	決算額	12,500千円
令和6年度から令和7年度の2か年で、安松小学校の実施設計業務委託の契約締結を行いました。					
評価	令和6年度に実施設計業務委託の競争入札を執行しましたが不調となったため、十分な契約期間を確保するために、予算を令和7年度に繰越したうえ、再度入札を執行し契約締結に至りました。				

事業名	小中学校校舎照明LED化事業	所管課	教育施設課	決算額	275,659千円
校舎に設置されている既存照明のLED化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の縮減を図るため、小学校5校、中学校3校の工事を実施しました。					
評価	学校行事や他工事との日程調整を行い、予定どおりに工事を完了することができました。				

事業名	学校施設暖房切り替え事業 [新規]	所管課	教育施設課	決算額	14,292 千円
<p>各小中学校の重油を燃料とする集中暖房設備の使用を中止し、二酸化炭素の排出抑制を図る他、老朽化した設備の維持管理費を抑えるためにエアコンを活用し、エアコン未設置の教室には石油ストーブの配置を行いました。このことに伴い、既存の地下の重油タンク等の中和洗浄を行いました。</p>					
評価	<p>小中学校の暖房設備の切り替えを、重油タンク等の清掃とストーブを配置することにより実施することができました。</p>				

事業名	特別教室空調設備設置事業 [新規]	所管課	教育施設課	決算額	8,270 千円
<p>暑さ対策及び二酸化炭素の排出抑制のために、環境負荷が大きい重油を燃料とする集中暖房設備の使用を中止し、中学校特別教室 3 室に空調設備を設置しました。</p> <p>設置校：南陵中学校（美術室） 東中学校（美術室） 上山口中学校（調理室）</p>					
評価	<p>空調設備未整備の特別教室に、予定どおりに工事を完了することができました。</p>				

事業名	学校トイレ改修事業	所管課	教育施設課	決算額	976,206 千円
<p>学校トイレの老朽化に伴い、洋式化やバリアフリー化、臭気対策や給排水管の更新等の改修工事を小学校の校舎を 2 校、中学校の校舎を 1 校、小学校の屋内運動場を 8 校、中学校の屋内運動場を 4 校で実施しました。引き続き、次年度の工事に向けて、小学校の校舎を 2 校、中学校の校舎を 1 校、小学校の屋内運動場を 8 校、中学校の屋内運動場を 3 校の設計業務委託をそれぞれ実施しました。</p>					
評価	<p>学校トイレの洋式化等について、計画のとおり設計及び工事を実施し、児童生徒が使いやすいトイレを整備しました。令和 6 年度までで学校全体の洋式化率は、60.6%となっております。</p>				

事業名	中学校校舎内部改修（木質化）事業	所管課	教育施設課	決算額	125,950 千円
<p>昨年行った南陵中学校校舎の 3、4 階部分に引き続き、老朽化が進んでいる校舎内の 1、2 階の普通教室や昇降口の下足入れなどの家具や掲示板、廊下や階段の塗装したコンクリートなどの壁面に塗装仕上げしたものから、板張りなど木の素材を活かした内部改修工事を行いました。</p>					
評価	<p>老朽化した校舎内部を生徒たちのストレス緩和や心理・情緒に効果があるとされる木材を使用した改修工事を行うことで、学習環境の整備を図ることができました。</p>				

基本目標	8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成
------	----------------------

主要施策	20 社会教育環境の充実	所管課	社会教育課、所沢図書館
------	--------------	-----	-------------

施策の目標	<p>学習活動の支援のため、活動拠点となる各施設の老朽化対策や省エネルギー化に配慮した設備整備を行うとともに、必要な修繕を適宜実施することで、市民が安心して利用できる環境を整えます。</p> <p>市民の学習に対する要望の高度化・多様化に対応できるよう、様々な立場や世代の学習意欲に合わせた内容の学びの場を提供します。</p> <p>地域や各種団体の活動の担い手を育成し、活躍機会を拡充するため、市民自らが主体となり市民同士の学び合いの場を企画・運営できるよう支援します。</p> <p>公民館が地域ネットワークの拠点及び住民の居場所としての役割を果たせるよう、市民が集い、地域課題の解決に向けて学び合える機会をつくります。</p> <p>誰もが学びやすい環境を整えるため、公民館等でのデジタル活用を促進するとともに、高齢者、障害者、外国にルーツのある市民等が社会的に孤立しないよう、デジタルデバイド（情報格差）の解消策を進めます。</p>
-------	--

施策の内容と今後の方向	<p>令和6年度は市民大学をはじめとする多様な学習事業を実施し、市民の高度化・多様化した要望に応えました。令和7年度も様々な学習事業を実施し、学びの場を提供します。</p> <p>令和6年度は生涯学習情報紙を発行し、市民の自主的な活動を支援するとともに、市の生涯学習に関連する事業の情報を提供しました。令和7年度はさらに紙面を充実させ、積極的な広報に努めます。</p> <p>令和6年度はIT相談を実施し、市民同士で学習活動を支え合いました。令和7年度はスマートフォンについての相談にも応じることでデジタルデバイドの解消につなげます。</p> <p>令和6年度は市民の市政への理解を深めるための「まちづくり出前講座」を実施しました。令和7年度も地域課題に沿ったテーマで実施し協働によるまちづくりにつなげます。</p> <p>令和6年度はところん自習室を開設し子どもたちの学習環境の充実及び居場所づくりに努めました。令和7年度も引き続き子どもたちの学習環境の充実を図ります。</p>
-------------	--

主な事業の実施状況・評価

事業名	ところん自習室開設事業	所管課	社会教育課	決算額	747千円
評価	<p>放課後に子どもたちが安心して学習できる場所を提供するために、生涯学習推進センター内に見守りスタッフを配置した自習室を開設します。</p> <p>【令和6年度の取組】</p> <p>開設日時：毎週月・水・金曜日 午後5時～8時 年度末を除く</p> <p>開設日数：127日 延べ利用者数：342人</p> <p>令和5年度より自習室利用が216人減少していますが、令和6年7月設置の学習スペースと合わせると962人が利用しており、計404人の増加となりました。</p>				

事業名	公民館施設整備事業(新所沢東公民館自動昇降機設置及びバリアフリー化改修工事)	所管課	社会教育課	決算額	0千円
市内で唯一自動昇降機(エレベーター)のない新所沢東公民館に、地域住民の長年の強い要望もあり、新規に自動昇降機(エレベーター)を設置するものです。					
評価	工事が急増し、技術者確保が困難となったことから、令和5年度中の工事が不可能となったため、予算を繰り越し、令和6年度と7年度の継続費として施工することとなりました。令和7年度中にエレベーターを設置できるように、令和6年度に準備を進めました。				

事業名	市民大学事業	所管課	社会教育課	決算額	1,398千円
市民の誰もが参加でき、市民と行政が協働で企画・運営する学習の場で、現代的課題をテーマに学びを深めるとともに、地域の仲間づくりを進め、各人の自立した地域参加を応援します。 30期2年次グループワーク 回数:29回 受講者数:60人 延べ受講者数:1,821人(企画委員含む) 31期1年次総合学習 回数:25回 受講者数:70人 延べ受講者数:1,901人(企画委員含む)					
評価	グループワーク発表会で学びの成果を市民の前で発表することができました。令和6年度の修了生のうち延べ29名がOB団体に所属し、継続的な学びにつながりました。				

事業名	生涯学習情報紙発行事業	所管課	社会教育課	決算額	22,147千円
生涯学習に関する情報提供と発信を目的に、生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を広報ところざわへの折込により毎月全戸配布しました。総発行部数は、2,118,350部でした。					
評価	令和6年度よりレイアウトを見直し、配色を変更しました。配色を工夫したことにより見やすくなり、情報が届きやすくなりました。				

事業名	公民館主催事業	所管課	社会教育課 まちづくりセンター	決算額	5,995千円
公民館が社会教育を推進する拠点施設として中心的な役割を引き続き果たすようにすべての館で地区文化祭、体操教室や子育て講座等の主催事業を実施しました。 【主催事業数】全館合計 365事業					
評価	昨年と同様に地区文化祭を全館で実施しました。また、主催事業は全館で昨年度より34事業多く実施できました。若年層を巻き込んで高齢者のデジタルデバイドの解消につながる公民館講座も実施できました。				

事業名	所沢市立所沢図書館本館照明LED化整備事業	所管課	所沢図書館	決算額	110,550千円
本館の全照明をLED化し、あわせて高天井の落下防止工事を行いました。					
評価	工事計画どおりに完了しました。なお、工事期間(令和6年7月2日から令和7年2月11日)については、臨時窓口を設置し、貸出・返却・レファレンス等の図書館サービスの維持に努めました。				

基本目標	8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成		
主要施策	21 地域における情報拠点としての図書館の充実	所管課	所沢図書館

施策の目標
<p>生涯学習を支え、市民の学びを支援するとともに、市民が抱える課題を解決するために、地域における情報拠点としての図書館の充実を図ります。また、様々な理由で図書館利用が困難な方にも本に親しめる機会を提供できるよう、環境を整えます。</p> <p>人生を豊かにする本との出会いを創出し、市民の読書活動を支援します。また、スマートフォンや電子書籍の普及により読書手段の選択肢が増える中、紙の本に限らず様々な方法により、読書との接点を充実させます。さらに、読書活動に障害や困難のある市民に対して、読書や情報のバリアフリー化を進めます。</p> <p>高度化・多様化するあらゆる世代のニーズに応えるため、信頼性の高い情報や貴重な資料の収集と、幅広いジャンルの蔵書の充実に努めます。また、郷土への理解と愛着が深められるよう、地域の歴史・文化・伝統に関する資料を積極的に収集します。さらに、新聞記事をはじめとするデータベースの充実を図り、市民に役立つ情報を提供します。</p> <p>生涯にわたり読書に親しむには、子どもの頃の読書習慣や読書環境が重要です。すべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるように、関係機関と連携しながら、子どもの読書活動を推進します。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>○課題解決支援としてレファレンス*1事例の一部を、HP等を通じて公開した他、調べ方の案内資料を改訂・発行し、市民自らが調べられるようにしました。今後も継続して情報拠点としての図書館の充実を図っていきます。図書等取次事業において、コンビニエンスストア本社との情報交換や市民からの要望が新たに出た地区の調査を行いました。引き続き要望の多い地区での取次店拡大や、取次業務が可能な施設等の調査・交渉を進めます。視覚障害者を対象とした対面朗読や録音資料等の郵送貸出サービスを実施しました。引き続き読書や情報のバリアフリー化を進めます。</p> <p>資料選定モニターの意見も活用しつつ、幅広いジャンルの蔵書の充実に努めました。引き続き、市民の多様な学習ニーズに応えられるよう、電子書籍も含めて資料収集を行います。また、郷土資料についても引き続き積極的に収集していきます。</p> <p>学校、児童館、保育園、幼稚園、まちづくりセンター等と協力して学級訪問やおはなし会等を実施しました。引き続き、子どもをとりまく学校・地域等の関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進していきます。</p> <p>*1レファレンス …利用者の調査・研究に対して、図書館員が情報あるいは必要とされる資料を提供・回答すること。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	図書館資料収集・整理・保存事業	所管課	所沢図書館	決算額	55,091千円
評価	<p>郷土資料及び行政資料等については、関連機関と市役所各課に資料保存の必要性を周知し、貴重資料の提供を働きかけて収集と保存に努めました。</p> <p>図書資料については、市民の多様なニーズに応えられるよう、資料選定モニターの意見も活用しつつ、検討会議を開催し、図書資料の購入、その他寄贈資料などを受け入れ、収集及び整理に努めました。</p> <p>【郷土資料所蔵数】令和4年度 30,531点、令和5年度 31,179点、令和6年度 31,696点</p> <p>郷土資料及び行政資料等については、資料保存の必要性について周知し、各種資料を収集することができました。図書資料の収集に努め、市民の多様なニーズに応えることができました。</p>				

事業名	電子書籍整備事業 [新規]	所管課	所沢図書館	決算額	1,116 千円
<p>第 9 期電算システム再構築事業による図書館電算システムの再構築に伴い、電子図書館*1やオーディオブック*2のサービスを開始しました。引き続きコンテンツの充実等を検討していきます。</p> <p>*1 電子図書館 ...電子化された書籍をインターネット経由で検索・貸出・閲覧できるサービス。</p> <p>*2 オーディオブック ...書籍を朗読したものを録音した音声コンテンツで、インターネット経由で読書できるサービス。</p>					
評価	<p>電子図書館については、青空文庫等を中心に試行での開始となりました。電子書籍は、紙の図書と比較して価格が高く、利用回数や期限の制限等もありますが、非来館型サービスとしての利便性も高いため、今後、コンテンツの充実を図ってまいります。</p>				

事業名	第 3 次所沢市図書館ビジョン策定事業 [新規]	所管課	所沢図書館	決算額	191 千円
<p>所沢図書館が時代の変化に柔軟に対応し、市民の生涯の学びを支える身近な情報拠点、読書活動推進の拠点であり続けるための新たな指針となる「第 3 次所沢市図書館ビジョン」を策定しました。</p>					
評価	<p>「市民文化の創造と発展を支える地域の情報拠点」を基本理念とし、デジタル化の進展に伴う図書館における DX の在り方や、SDG s に掲げられた持続可能な開発目標など、時代の変化への対応に向けた取組についても施策を示しました。</p>				

事業名	子どもの読書活動推進事業	所管課	所沢図書館	決算額	3,288 千円
<p>「おはなし会」や乳幼児向けの「親子おはなし会」等の行事を全館で開催しました。令和 6 年度の子ども向け行事の大人・子どもの合計参加者数は 10,713 人で、本館・分館全 8 館の均質なサービスを維持しています。</p> <p>小学校 3 年生へのブックトーク (32 校実施)、学校への団体貸出、病院内学級や特別支援学級へのおはなし会訪問など、学校との連携事業を推進しました。</p> <p>関係機関との連携を図り、ところっこ親子ふれあい絵本事業では 1 歳 6 か月児健康診査時に読み聞かせの協力を 31 回行い、こども支援センターでは出張おはなし会を 12 回行いました。</p> <p>絵本作家による講演会の開催により子どもの読書推進を図り、また、ストーリーテリング入門講座を開催し、保護者や地域ボランティアなど、周囲の大人に対して子どもの読書活動に対する理解を深め、関心を高めるための啓発を行いました。</p>					
評価	<p>小 2・小 5・中 2 の児童生徒に対し行っている子どもの読書アンケートで、平成 27～30 年度は「本を全く読まない子どもゼロ」の目標を達成していましたが、その後、目標値が達成できていない状況です。前年度比では、本を全く読まない子の割合は小 2 で 3.1%から 1.9%、小 5 で 11.1%から 6.2%、中 2 で 13.0%から 9.5%と全ての学年で減少しており、引き続き読書活動を推進していく必要があります。</p>				

事業名	コンビニエンスストア図書等取次事業	所管課	所沢図書館	決算額	10,539 千円
<p>図書館の開館時間内での利用や来館が困難な市民に向け、コンビニエンスストア図書等取次事業を継続して実施しました。令和6年度は5店舗で取り次ぎを行い、円滑な配送ができるよう全館で統一したマニュアルに基づき業務を実施しました。</p> <p>【年間貸出点数】令和4年度 39,937 点、令和5年度 32,254 点、令和6年度 33,451 点</p> <p>【取次店舗所在地】(令和6年度5店舗)</p> <p>西所沢1丁目、松葉町、牛沼、本郷、糎谷</p>					
評価	<p>令和4年度中に2店舗が取り次ぎ中止となりましたが、前年度と比較して貸出点数が1,200冊ほど増え、増加傾向にあります。近隣自治体の図書館閉館を受けて、市民から新たな地区での取り次ぎ要望が出ていることから、引き続き店舗数の増加を目指して事業者への働きかけを行います。</p>				
事業名	図書館利用推進事業	所管課	所沢図書館	決算額	15,539 千円
<p>図書館利用の促進を図るため、電子図書館サービスの開始や図書館HPを活用した広報に努めました。鳥の巣のふしぎや北里柴三郎に関する講演会、図書館まつり等を実施し、あわせて関連図書の展示を行うなど、幅広い年代の図書館利用と、読書活動の推進を図りました。</p>					
評価	<p>著名な絵本作家である鈴木まもる氏を講師に招くなど、子どもから大人までのあらゆる世代を対象に、普段図書館を利用しない市民にもアピールできる講演会を開催し、好評を得ました。また、電子図書館サービスは非来館型サービスとして図書館の開館時間内に来館が困難な市民の利用も見込めるため、今後も充実に努めていく必要があります。</p>				
事業名	児童文学講演会「絵本と鳥の巣のふしぎ - 鳥の巣が教えてくれること - 」[新規]	所管課	所沢図書館	決算額	120 千円
<p>人を中心にしたまちづくりに係る事業・図書館の利用促進及び子どもの読書活動推進の一環として、児童文学講演会「絵本と鳥の巣のふしぎ 鳥の巣が教えてくれること - 」を、令和6年8月4日午後1時30分から4時まで所沢市役所8階大会議室にて開催しました。講師は画家・絵本作家・鳥の巣研究家である鈴木まもる氏で、持参された実物の鳥の巣の展示も行いました。</p>					
評価	<p>参加者は103名(定員100名)でした。参加者アンケートでは、大人は「とても良かった」「良かった」が合わせて95.8%、子どもは「面白かった」が92.9%という結果となりました。</p>				

基本目標	8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成
------	----------------------

主要施策	2 2 地域課題の解決に向けた学びの活用	所管課	社会教育課
------	----------------------	-----	-------

施策の目標	<p>地域から地球規模に至る様々な課題に向き合い、解決していくための学びを提供するとともに、リカレント教育^{*1}・リスキリング^{*2}等において、教育機関、企業、NPO団体等との連携による学習内容の充実を促進します。</p> <p>個人の人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の実現に向け、人権問題に対する理解と認識を深めるため、所沢市人権教育推進協議会を通じて関係機関と連携し、人権に関する学習機会を充実させます。</p> <p>○市民が学んだ知識や技術を地域づくり等にも生かせるよう、継承する場や機会を充実させ、学びの成果を持続的に社会に還元できる好循環サイクルを醸成します。</p> <p><small>*1 リカレント教育 ... 学校教育を終えて就職した後も、それぞれのタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を生涯にわたり繰り返し行うこと。</small></p> <p><small>*2 リスキリング ... 新たな職業に就くため、また、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得すること。</small></p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>令和6年度は「ボランティア人材バンク」の活用により、個人の学習により習得した知識や技術を地域に還元し役立てたい人とそれを活用したい人をつないできました。令和7年度も引き続きHPの内容の充実やメニュー等の定期的な更新に努めます。</p> <p>令和6年度は「ボランティア人材バンク」のPRイベントを実施し、市民の自主的な活動による、地域で活躍する人材などを紹介してきました。令和7年度もPRイベントを実施し、地域の歴史・文化を伝える人材を支援します。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	学習講座等開催事業	所管課	社会教育課	決算額	629千円
評価	<p>官学連携講座では、市内及び近隣の大学・専門学校と所沢市教育委員会の連携により、専門的かつ学術的な知識を学べる講座を開催しています。令和6年度は、秋草学園短期大学、早稲田大学、防衛医科大学、西武学園医学技術専門学校との連携により、「秋草学園短期大学市民公開講座（臨床心理学・SDGs・音楽身体表現・乳児保育）」や防衛医大生による講座「健康寿命を全うするために考えておきたいこと」等を実施しました。</p> <p>また、高度化、多様化する市民の学習意欲に応えるため、市民教養セミナー「小説を書きたい人のための文章講座（全2回）」や、暮らし応援講座、資格・技能取得講座「ファイナンシャルプランナー3級試験対策講座」を実施しました。</p> <p>市民教養セミナーと暮らし応援講座の受講生がそれぞれサークルを立ち上げ、自主的な学びの継続につながりました。</p>				

事業名	生涯学習ボランティア人材バンク運営事業	所管課	社会教育課	決算額	63 千円
<p>人材バンク制度の周知や知識を必要とする人との出会いの場として、市役所ロビーを会場にして「人材バンクフェア」を開催しました。実行委員会を組織してフェアを開催する過程で、市民講師が知恵を出し合い交流を深めることにより、講師への招聘が増えることのほか、講師同士がコラボレーションしたイベントが行われるなどの相乗効果が生まれています。</p> <p>【令和 6 年度の取組】</p> <p>事業の PR としてインターネットを活用し、1 分間の講師 PR 動画を公開しました。</p> <p>人材バンクフェア体験会を 3 日間、午前・午後の各 2 回 1 時間ずつ実施しました。登録 101 件、紹介件数 32 件。</p>					
評価	<p>体験会の日程を変更することで、より多くの方が気軽に複数の体験会に参加できるようになり、制度の PR につなげることができました。</p>				

事業名	人権教育推進事業	所管課	社会教育課	決算額	685 千円
<p>所沢市人権教育推進協議会と連携して、人権意識啓発のため、人権教育講座の開催やリーフレットの配布、人権啓発 DVD の貸出などを実施しました。</p> <p>【人権教育講座】家庭教育学級人権教育合同講座（計 4 回実施 参加人数合計 211 人） 人権教育ブロック別研修会（計 4 回実施 参加人数合計 91 人） 人権教育指導者養成講座（計 3 回実施 参加人数合計 64 人）</p> <p>【啓発 DVD 貸出】小中学校等での人権教育（延べ 1,821 人視聴）</p>					
評価	<p>人権教育講座全体として参加人数が昨年度から 87 人の減少となりました。より多くの方の参加が見込める効果的な研修事業とするため、開催方法や回数、電子申請での申込導入や周知時期を早める等、事業内容を見直していきます。</p>				

基本目標	9 スポーツの推進		
主要施策	2 3 スポーツを通じた健康増進	所管課	スポーツ振興課

施策の目標
<p>スポーツをより身近に感じてもらい、誰でも実践できることを目指すため、既存のスポーツの枠に捉われずに、歩くことやニュースポーツなどを含めた多様なスポーツ活動を推進し、市民が気軽にスポーツに取り組める施策を進めます。</p> <p>○市民一人ひとりが様々な状況に応じてスポーツに取り組めるように、SNSを活用した健康体操動画の配信や、隙間時間を活用したウォーキングの推進、様々なイベントや教室の開催等、ライフステージに合わせて体を動かせる環境を整備します。</p> <p>障害の有無に関わらずみんなが一緒に実践できるスポーツの普及に向け、各種スポーツ体験会の開催、市民体育館への体験コーナー設置などによりユニバーサルスポーツを推進します。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>第3次所沢市スポーツ推進計画の基本理念である「市民の誰もが、スポーツにふれ、スポーツで笑顔があふれるまち」を目指すため、スポーツ情報の発信に努め、あらゆる世代が参加できる教室や大会を充実させます。「とこしゃん体操」の効果的な普及の方法を検討し、より多くの市民の健康づくりを推進します。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	所沢市スイミングフェスティバル開催事業 [新規]	所管課	スポーツ振興課	決算額	300千円
産官学連携により、市民をはじめ参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興並びに所沢市水泳連盟の再建を目的とし、早稲田大学所沢キャンパスのアクアアリーナにおいて2024所沢市スイミングフェスティバルを開催しました。					
評価	早稲田大学と民間事業者8社と連携を図り、令和6年度に会議を5回実施し、9月15日に所沢市スイミングフェスティバルを開催しました。会場の収容人数から午前の部と午後の部の2部制として、合計300人を募集しました。午前の部は競技性の高い種目、午後の部は水泳未経験者でも楽しめる種目で実施し、合計193人の参加がありました。次回はより多くの市民に参加いただけるよう運営面での改善を検討します。				

事業名	所沢シティマラソン大会開催事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	8,000千円
第35回所沢シティマラソン大会を開催しました。前回大会に引き続き、チャレンジ部門も狭山湖堤防を走る眺望の良いコース設定とし、ドーム内の大型ビジョンにはコースを走るランナーの生中継映像を放映するなど、参加者や同伴のご家族にも楽しんでもらえる大会となりました。また、第35回の記念大会として入賞を上位10位までに拡大し、ハーフ部門とチャレンジ部門の参加賞は西武ライオンズとのコラボTシャツとしました。					
評価	参加選手の募集方法を2業者に増やす等、選手の利便性を向上しました。エントリー数は前回大会の4,703人を上回る5,249人となり、当日は4,572人の参加がありました。大会を盛り上げるため、前回大会から観光物産展を開催していますが、会場が離れた場所で分かり辛かった反省から、会場をドーム内の通路沿いにある獅子ビルデッキに変更して開催したことで大いに賑わいました。				

事業名	ところざわアスレチックフェスティバル開催事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	850千円
市民をはじめ参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図ることを目的とし、早稲田大学所沢キャンパスの陸上競技場においてところざわアスレチックフェスティバルを開催しました。					
評価	早稲田大学と連携を図り10月12日、13日の2日間で大会を開催し、個人種目とリレー合わせて798人のエントリーがあり、当日は560人が出場しました。次回はより多くの市民に参加いただけるよう運営面での改善を検討します。				

事業名	スポーツ教室開催事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	257千円
さわやか健康体操教室、手軽に健やか体操教室・・・、男性いつまでも元気体操教室・・・、健康体操指導者養成講座、健康体操指導者スキルアップ講座、健康体操指導者研修会、初心者小学生新体操教室を実施しました。					
評価	コロナの5類移行後、徐々に参加者が増え、教育委員会主催事業では、令和5年度の7,496人に対し、令和6年度は8,394人に増加し、市民の体力づくりに寄与できました。				

基本目標	9 スポーツの推進
------	-----------

主要施策	24 スポーツ環境の充実	所管課	スポーツ振興課
------	--------------	-----	---------

施策の目標

○市民のスポーツ活動支援のため、省エネルギー化に配慮した設備整備を行うとともに、必要な修繕を適宜実施し、安全な公共体育施設を提供します。

市民がスポーツ活動を行う環境を整備するため、市内スポーツ関係団体^{*1}や WASEDA Club 2000^{*2}と連携し、各種大会を開催するほか、各団体が市民向けの大会を開催する場合は優先的に公共体育施設を貸し出します。

*1 市内スポーツ関係団体 ... 所沢市スポーツ協会、所沢市レクリエーション協会、所沢市スポーツ少年団などの団体。

*2 WASEDA Club 2000 ... 早稲田大学所沢キャンパスを活動拠点として会員に運動やスポーツを楽しむ場を提供し、本市スポーツの振興と地域社会における健康で明るく豊かな生活の実現に貢献することを目的とした所沢市総合型地域スポーツクラブ。

施策の内容と今後の方向

市民が安全で快適にスポーツに活動に取り組めるよう、施設修繕を行います。

所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化する施設を計画的に整備します。

○公立小学校と連携して持久走大会を開催するほか、年齢層に応じた大会を開催します。

主な事業の実施状況・評価

事業名	所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	105,500 千円
-----	-----------------------	-----	---------	-----	------------

老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図る工事を実施しました。工事は令和6年度・7年度の2か年で行います。

評価	令和6年度は仮囲い設置、機械設備等撤去、屋根葺き等を行いました。 令和7年度は、弓道場及び陸屋根防水、太陽光パネル設置、武道場外壁塗装等を実施する予定です。
----	---

基本目標	9 スポーツの推進
------	-----------

主要施策	25 スポーツを通じた地域の活性化	所管課	スポーツ振興課
------	-------------------	-----	---------

施策の目標
<p>スポーツによる地域活性化を図るため、本市に本拠地があるプロスポーツチームと連携し、アスリートによるスポーツ教室、市のイベントへのゲスト参加などを企画し、スポーツの楽しさを伝える取組を進めます。また、その情報を発信することにより市民の参加を促し、スポーツに親しむきっかけを作ります。</p> <p>優秀な成績を収められた本市出身・在住の選手やチームを「所沢市ゆかりのアスリート」として認定し、その活動情報を市の様々な広報媒体を通じて発信することで、市民が応援する機会をつくり、アスリートの活動を支援します。</p> <p>本市出身・在住のパラアスリートの活動を支援するため、市民向けに活動情報や大会結果などを積極的に発信し、パラスポーツを身近に感じてもらう機会をつくります。また、児童生徒を対象にゴールボールの体験会を実施し、児童生徒一人ひとりの障害に対する理解を深める活動を行います。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>2024 パリパラリンピックに出場する所沢市ゆかりのアスリートの壮行会や大会での活躍を情報発信をするとともにパブリックビューイングを行い市民が応援する機会をつくり、アスリートの活動を支援しました。大会終了後は、ところざわまつりでの凱旋パレードや凱旋報告会等を行いました。今後もスポーツの楽しさを伝える取り組みを進めます。</p> <p>将来の所沢を担う子どもたちに、パラリンピック競技を体験する機会を提供することで、パラスポーツや障害への理解を深めることを目的としてゴールボール体験会を実施しました。令和5年度実施校数12校、体験者数918名に対し、令和6年度は実施校数6校、体験者数684名となりました。今後も希望校とゴールボールの講師となるアスリートとの日程調整を行い体験会を開催します。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	所管課	スポーツ振興課	決算額	3,669千円
評価	<p>平成29年に所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されております。国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の環境整備を引き続き行いました。令和6年度の練習予定日数は69日でしたが、パリパラリンピック予選等での海外遠征が多くあり、使用日数は50日となりました。</p> <p>優先的な練習機会を提供して競技力を向上させた他、専用トレーニング室の設備を充実させることでフィジカル面が向上し、パリ2024パラリンピックでは男子が金メダル獲得、女子は6位入賞を果たしました。</p>				

基本目標	10 歴史文化の継承		
主要施策	26 文化財の保存と活用	所管課	文化財保護課

施策の目標
<p>市内に所在する文化財を地域総がかりで保存継承していくため、指定文化財の所有者及び管理団体を支援し、保存管理を図ります。また、市内に伝承されている民俗芸能の技能や道具類を後世へ守り伝えるために、保存団体を支援するとともに「伝統芸能発表会」等の開催を通じて広く市民に周知します。</p> <p>文化財を後世に継承することの大切さを伝え、また、郷土への愛着を育むために、指定文化財の公開や文化財を活用した事業を実施します。</p> <p>「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」を愛する心を育てるために、国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備活用を進めます。また、まちづくり及び地域の商業・観光の活性化施策とも連携して、市内に残る歴史的建造物の保存活用を図ります。</p> <p>地中に眠る埋蔵文化財を後世に伝えるために、開発等により破壊される前に発掘調査を行い、記録保存に努めます。また、埼玉県指定史跡「滝の城跡」の遺構保存と史跡整備を進めます。</p>

施策の内容と今後の方向
<p>令和8年7月の文化庁認定を目的に「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成し、長期的な視点で本市の歴史文化の後世への継承に取り組んでいきます。また、市指定無形民俗文化財を継承する団体の支援を行うとともに、「伝統芸能発表会」の開催(隔年)を通じて、継承団体の交流と市民への周知を行います。</p> <p>○「文化財展」(隔年)や「埋文まつり」など、市民が文化財を身近に感じてもらえる機会をつくります。また、国重要文化財「小野家住宅」の公開など、所有者が主体的に行う文化財公開の支援を進めます。</p> <p>○関係部局と連携して国登録有形文化財「秋田家住宅」の整備を進め、明治・大正期に織物産業で栄えたまちばの歴史を伝えとともに、中心市街地の回遊拠点のひとつとして、まちづくりや観光振興にも寄与するよう活用を図っていきます。</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(遺跡)で埋蔵文化財の有無を確認する確認調査と記録保存のための発掘調査を行います。また、埼玉県指定史跡「滝の城跡」の史跡整備を進めます。</p>

主な事業の実施状況・評価

事業名	所沢市文化財保存活用地域計画作成事業	所管課	文化財保護課	決算額	5,289千円
	<p>市域に存在する文化財を指定・未指定にかかわらず幅広く把握し、その周辺環境を含めて総合的に保存活用するために「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成します。本市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画であり、文化財保護法に位置付けられているもので、本計画を作成することで、「ふるさと所沢」の魅力を分かりやすく市民に伝え、歴史や文化にまつわる地域の特徴(歴史文化)を活かしたまちづくりへの機運が高まる効果が期待できます。</p> <p>令和6年度は、前年度に作成した基礎資料を踏まえて、文化財の保存活用に関する課題を整理するとともに、所沢市及び文化財の概要・歴史文化の特性など、章立て前半の素案を作成しました。また、外部委員で構成する協議会を計3回開催して素案の検討を進めました。</p>				
評価	<p>市域に所在する文化財の概要や歴史文化の特色などを改めて整理することができました。また、外部委員の意見交換や市民ワークショップ開催、関係団体ヒアリングなどを通じて、市民・所有者・関係者などから文化財の保存活用に関する想いを直接聴くことができました。</p>				

事業名	歴史的建造物整備活用事業	所管課	文化財保護課	決算額	7,190 千円
<p>寿町に所在する国登録有形文化財「秋田家住宅」と敷地全体の整備と活用を図るものです。中心市街地に今も残る「秋田家住宅」を整備し、活用することによって、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝え、「ふるさと所沢」への愛着や理解を深めるとともに、日常的に市民が交流する空間の創出や所沢駅周辺から西所沢エリアや航空公園エリアなどへの回遊拠点のひとつとして地域の商業や観光の活性化にも寄与することを目指します。</p> <p>令和 6 年度は、「秋田家住宅」を整備するために必要となる関係法令の条件整理など法令対応支援業務委託を実施しました。また、「秋田家住宅」の特別公開を計 3 回開催し、計 963 名が来場しました。</p>					
評価	<p>今後の整備活用を進める上で必要となる関係法令を整理することができました。また、特別公開では、「秋田家住宅」建物の見学に合わせて、「所沢のまちば」の歴史を資料や写真パネル展示において伝えるとともに、本事業の進捗状況などを周知することができました。</p>				
事業名	国登録有形文化財「旭橋」電灯復元事業 [新規]	所管課	文化財保護課	決算額	12,430 千円
<p>東川と飛行機新道に架かる国登録有形文化財「旭橋」の電灯復元を行うものです。「旭橋」は、昭和 5 年(1930 年)に、旧所沢飛行場へ通じる飛行機新道にそれまでの土橋から架け替えられた鉄筋コンクリート造単桁橋で、親柱上にあった電灯は戦時中の金属供出のため取り外され、現在は台座だけが残っています。</p> <p>令和 6 年度は、資料調査によって確認できた施工当時の設計図面などを資料として、電灯の復元製作を行いました。</p>					
評価	<p>施工時の資料を参考に設計を行い、文化財保護委員の助言を得て、電灯を復元することができました。また、復元に際しては、橋を管理する建設部と連携をして進めることができました。</p>				
事業名	土地区画整理事業地内埋蔵文化財調査事業	所管課	文化財保護課	決算額	6,760 千円
<p>市内 5 地区の土地区画整理事業地内において、確認調査と記録保存のための発掘調査を実施するものです。</p> <p>令和 6 年度は、北秋津・上安松地区、下安松東地区、上安松・下安松西地区、三ヶ島工業団地の計 4 地区で確認調査を行いました。確認調査の結果、上安松・下安松西地区において、竪穴住居跡(縄文時代)3 軒、土坑 2 基などを確認しました。</p>					
評価	<p>土地区画整理事業の進捗に影響を及ぼすことなく必要な調査を実施して、開発に伴い遺跡を失うことがないよう取り組むことができました。</p>				
事業名	滝の城跡整備事業	所管課	文化財保護課	決算額	2,328 千円
<p>埼玉県指定史跡「滝の城跡」を整備するために行うものです。</p> <p>令和 6 年度は、外部委員で構成した「所沢市滝の城跡整備検討委員会」を計 3 回開催して、史跡整備への意見をいただき整備方針や歴史的評価をまとめました。また、第 9 次・第 10 次発掘調査の報告書を刊行しました。</p>					
評価	<p>第 10 次までの発掘調査成果に加えて、文献史学の面からも意見交換をすることで、「滝の城跡」の歴史的評価について総合的に検討することができました。</p>				

事業名	文化財公開活用事業	所管課	文化財保護課	決算額	8,131 千円
<p>国・県・市指定の文化財の公開活用を図るために行うものです。</p> <p>令和 6 年度は、「文化財展」(隔年)を開催して、市指定文化財の日本刀、開設 130 年を迎える川越鉄道の関連資料、県指定 100 年を迎える「滝の城跡」の発掘調査出土遺物などの公開を行いました(来場 650 名)。また、展示関連講座として「日本刀の基礎知識」(出席 81 名)を開催しました。</p>					
評価	<p>個人所有の指定文化財など、公開機会が限られている文化財を多くの市民に見ていただく機会を作ることができました。「文化財展」観覧を通じて、歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合(アンケート結果)は 78%であり、多くの来場者に本市の歴史文化の大切さを実感していただきました。</p>				

事業名	郷土の民俗芸能支援事業	所管課	文化財保護課	決算額	300 千円
<p>市指定無形民俗文化財など民俗芸能の継承支援のために行うものです。</p> <p>令和 6 年度は、市指定無形民俗文化財「岩崎彫獅子舞」と「重松流祭ばやし」の継承団体活動に補助金を交付して自主事業を支援しました。また、重松流支部(囃子連)と小学校をつなぎ、小学校における重松流披露(特別授業)を支援するなど、後継者育成の支援も行いました。</p>					
評価	<p>各継承団体の自主事業では市内外において多くの方に本市に伝わる民俗芸能を鑑賞していただきました。また、小学校で行った重松流祭ばやし特別授業では、新たに支部(囃子連)に加入した児童もあり、後継者育成の支援に取り組むことができました。</p>				

基本目標	10 歴史文化の継承
------	------------

主要施策	27 「ふるさと所沢」の調査研究	所管課	文化財保護課
------	------------------	-----	--------

施策の目標	<p>「ふるさと所沢」の情報を未来へ伝えるために、郷土に関する様々な分野の資料を収集し、整理と調査を進めます。また、資料管理のデジタルシステム化を進めます。</p> <p>市が所蔵する郷土資料等の劣化を防ぐため、良好な環境で一元管理し、後世に伝えていくための保存施設の整備を進めます。</p> <p>「ふるさと所沢」を愛する心を育むため、学校や企業等とも連携しながら、その魅力を展示や講座・体験学習会等を通じて紹介し、子どもから大人まで幅広い世代の市民の学びのきっかけづくりを行います。</p>
-------	---

施策の内容と今後の方向	<p>「ふるさと所沢」に関する様々な資料を収集して調査・整理を進め、その成果を市民に公開することで、資料保存の必要性を伝えていきます。</p> <p>郷土資料等を後世に継承していくための拠点施設として、郷土資料等収蔵施設の整備について検討を進めます。</p> <p>○収集した資料を調査・研究した成果を、展示・講座・体験学習会等の開催を通じて市民等に公開することで、「ふるさと所沢」の歴史文化に関する学びのきっかけづくりをします。</p>
-------------	---

主な事業の実施状況・評価

事業名	郷土資料等収蔵施設整備事業 [新規]	所管課	文化財保護課	決算額	1,761 千円
<p>所沢市が所蔵する郷土資料等を良好な環境で一元管理し、後世に継承していくため収蔵施設の整備を進めるものです。</p> <p>令和6年度は、関係部局による庁内検討調整会議を計2回開催し、課題となっている点の整理を進め、整備についての今後の方向性を確認しました。また、郷土博物館について市民と学ぶ講演会を開催(出席160人)するとともに、市所蔵資料の管理についてデジタル化を進めました。</p>					
評価	<p>令和元年度から進めてきた庁内検討調整会議で確認してきた課題への対応を進め、庁内検討調整会議としての内部調整ができました。また、講演会の開催により、多くの市民とともに郷土資料保存の大切さを共有することができました。</p>				

事業名	鈴木家資料保存事業 [新規]	所管課	文化財保護課	決算額	495 千円
<p>「航空発祥の地」に関連する鈴木家(西新井町)の建造物及び所蔵資料について、後世に伝えるために行うものです。</p> <p>令和6年度は、解体が計画されていた建造物について、後に再現ができるよう、3D撮影を行いデジタルデータとして記録保存しました。また、所蔵資料については、資料調査と文化財指定の審議を進めました。</p>					
評価	<p>建造物の情報をデジタルデータとして記録保存することができました。また、鈴木家が所蔵する資料を調査し、「ふるさと所沢」を物語る資料として後世に継承するための指定審議対象とすることができました。</p>				

事業名	ふるさと研究活動事業	所管課	文化財保護課	決算額	12,293 千円
-----	------------	-----	--------	-----	-----------

「ふるさと所沢」の自然・歴史・芸術・文化等に関する資料を収集・調査研究して、その成果を展示・講座等の事業を通じて、広く市民に伝えていくために行うものです。

令和6年度は、常設展示のほか企画展「弟と姉 - 俳優・左ト全と歌人・三ヶ島^{よしこ}葎子」(来場788人)、「ところざわ星空フェスティバル」(来場900人)などのほか、市民学芸員活動や小中学校初任者研修への講師派遣、出張授業などを行いました。

評価	教育委員会各課・市内高等学校・民間企業等と連携して「ところざわ星空フェスティバル」を開催することで、「ふるさと所沢」の自然や歴史文化を産官学が連携して伝えることができました。また、企画展示の観覧を通じて、「ふるさと所沢」について学びたいと思う人の割合(アンケート結果)は74%であり、多くの来場者に「ふるさと所沢」について学びのきっかけづくりを行うことができました。
----	---

事業名	三ヶ島 ^{よしこ} 葎子資料室運営事業	所管課	文化財保護課	決算額	207 千円
-----	------------------------------	-----	--------	-----	--------

郷土の歌人・三ヶ島^{よしこ}葎子を周知するために行うものです。

令和6年度は、資料室の運営(来場655人)、資料室ボランティアの展示解説(月1回)、講演会「三ヶ島^{よしこ}葎子のうた~「わが家」という宇宙」(参加77人)、資料室だより「われもこう」の発行、ほっとメールでの^{よしこ}葎子作品の配信などのほか、資料室開設30周年を記念事業として「三ヶ島^{よしこ}葎子令和の百首選」の選考と冊子発行を行いました。

評価	資料室開設30周年記念事業「三ヶ島 ^{よしこ} 葎子令和の百首選」では、市民や小中学校児童生徒とともに百首を選ぶことで、市民や小中学生にも親しみがあり令和の時代に響く短歌を選ぶことができました。また、資料室の一部展示替えも行い、三ヶ島 ^{よしこ} 葎子の新たな魅力を伝えることができました。
----	---

7.指標の達成状況

基本目標	指標	説明	計画策定時 (令和4年度末)	最新値 (令和6年度末)	目標値 (令和10年度末)	達成率
基本目標1 確かな学力の育成	埼玉県学力・学習状況調査において、各学年小学校5年生から中学校3年生の「国語」「算数・数学」「英語」の学力レベルの伸びの平均	埼玉県学力・学習状況調査における前年度からの同学年における学力(国語、算数・数学、英語)の伸びの平均 ※学力の伸びは、小学校4年生から中学校3年生までレベル1～12まであり、各レベル内でさらにA～Cの3層に分かれて算出される。 ※「どのくらい難しい問題を解く力があるか」を学力のレベルで表している。レベルが上がるほど、難易度の高い問題を解く力がある。	2.4 ※学力の伸び2.0の例は欄外を参照	1.8	毎年度2.5	72.0%
基本目標1 確かな学力の育成	学力向上推進事業における研究委託校数	各学校における研究実践とその成果の発表により、市内全小中学校の教育力向上を図るために研究を委託した年間の学校数	16校	19校	毎年度 15～16校 ※3年間で全校実施	100%
基本目標2 豊かな心の育成	学校図書館における児童生徒一人当たりの図書の出し出し冊数	学校図書館で、児童生徒が1年間に借りた本の冊数の平均	24冊	23冊	27冊	85.2%
基本目標2 豊かな心の育成	いじめの認知件数に占める、いじめが解消しているものの割合	4月から9月までの認知件数に対する解消の割合 ※いじめの解消は3か月の見届けが必要となるため、生徒指導の調査で年度内の解消が確認できるのは9月までの数値となる。 ※いじめが解消している状態とは、(1)いじめにかかる行為が止まっている状態が相当の期間(3か月)継続し、(2)被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことという。	80.30%	87.9%	100.00%	87.9%
基本目標3 健やかな心と体の育成	むし歯の処置率	永久歯において、喪失歯、処置歯、未処置歯のうち処置歯の割合	小学校69.9% 中学校73.1%	小学校65.7% 中学校72.5%	小学校80% 中学校78%	小学校82.1% 中学校92.9%
基本目標3 健やかな心と体の育成	学校給食での地場産野菜使用率	学校給食で使用するすべての野菜のうち、所沢産野菜(重畳)の割合	9.2% 給食センター5.3% 単独・親子調理校15.2%	8.5% 給食センター3.4% 単独・親子調理校16.4%	16.5% 給食センター11% 単独・親子調理校22%	51.0% 給食センター30.0% 単独・親子調理校74.0%
基本目標3 健やかな心と体の育成	新体力テストにおける上位ランクの児童生徒の割合	新体力テストの総合評価(文部科学省が示すテストの種目ごとの得点から換算)が5段階中の上位3ランクの評価となった児童生徒の割合	小学校75% 中学校81.8%	小学校75.9% 中学校82.6%	小学校80% 中学校85%	小学校94.9% 中学校97.2%
基本目標4 未来を生きる力の育成	英語教育実施状況調査におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合	CEFR A1レベル(英語検定3級相当)以上の英語力を有する中学校3年生の割合	49.10%	52.2%	80.00%	65.3%
基本目標4 未来を生きる力の育成	埼玉県学力・学習状況調査の「自分には、よいところがあると思いますか」という質問項目に対し「思う、どちらかといえば思う」と答えた児童生徒の割合	埼玉県学力・学習状況調査において、非認知能力の一つである自己肯定感を測る「自分には、よいところがあると思いますか」の質問項目に対し、「思う、どちらかといえば思う」と答えた小学校4年生～中学校3年生の割合	75.00%	78.2%	80.00%	97.7%
基本目標4 未来を生きる力の育成	体験活動を全学年で実施した学校割合	児童生徒の体験活動の充実のために、市内小中学校において、体験活動を全学年で年間に1回以上実施する学校の割合	62.00%	81.0%	100.00%	81.0%

指標の達成状況

基本目標	指標	説明	計画策定時 (令和4年度末)	最新値 (令和6年度末)	目標値 (令和10年度末)	達成率
基本目標4 未来を生きる力の育成	特色ある学校づくり支援事業で活用した地域人材の人数	市内小中学校において学校応援団として活動に携わった実人数の合計 ※(参考)新型コロナウイルス流行前である平成30年度の現況値: 5,542人	3,761人	3,754人	6,110人	61.4%
基本目標5 誰もが能力を育める環境の整備	不登校児童生徒の割合(年間30日以上)	年間30日以上欠席の児童生徒の割合 ※目標値は新型コロナウイルス流行前である平成30年度の割合	3.20%	3.60%	1.58%	43.9%
基本目標6 教育の質を高める環境の整備	コミュニティ・スクールが有効であると答える学校運営協議委員の割合	市内小中学校における学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の委員によるアンケートの割合	未集計	75.0%	80.00%	100%
基本目標6 教育の質を高める環境の整備	家庭教育関連事業への参加者数	家庭教育学級、小学校新入学児童の保護者向け子育て講座、公民館・図書館等における各種の子育てに関する事業の参加者数 ※少子化等により子育て世帯数の減少が予想されるが、現状維持に努めつつ増加を目指していくものとする。	10,999人	11,405人	12,100人	94.3%
基本目標6 教育の質を高める環境の整備	ICT機器を使って、子どもたちの新たな学びを実現するスキルを持った教員の割合	授業で活用する能力、子どもたちの活用を指導する能力、情報活用の基盤となる知識や態度を指導する能力が身につけているかを測るための質問25項目に対し、21項目以上に「できる、ややできる」と回答した教員の割合	35.90%	58.0%	80.00%	72.5%
基本目標7 安全・安心な学習環境の整備	学校トイレの洋式化率	市内小中学校のトイレの洋式化率	55.00%	60.6%	73.00%	83.0%
基本目標7 安全・安心な学習環境の整備	学校施設の照明LED化率	市内小中学校の照明LED化率	4.00%	29.5%	80.00%	36.9%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	市内公共施設における自主学習の場の設置数	市内公共施設(図書館を除く)における、青少年向け自主学習の場の設置箇所の合計	2箇所	4箇所	11箇所	36.3%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	公民館事業のうち、市民等と協働で企画実施した事業の割合	実行委員会を組織するなど、市民等と協働で企画実施した事業の割合	51.90%	62.5%	69.00%	90.6%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	貸出密度	図書館の年間貸出数(図書・視聴覚資料等)を当該年度の人口で割り、一人当たりの貸出数を算出したもの	4.4冊・点	4.0冊・点	4.6冊・点	87.0%

指標の達成状況

基本目標	指標	説明	計画策定時 (令和4年度末)	最新値 (令和6年度末)	目標値 (令和10年度末)	達成率
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	レファレンス件数	市民への課題解決支援サービスの一環として、図書館資料や情報検索機能を活用して回答した数	845件	767件	948件	80.9%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	本を全く読まない子どもの割合	所沢市子どもの読書アンケート調査で1か月の読書冊数が0冊の子どもの割合	小22.2% 小57.1% 中26.8%	小2 1.9% 小5 6.2% 中2 7.5%	0.00%	小2 98.1% 小5 93.8% 中2 90.5%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	人権教育講座の受講者数	様々な人権課題についての講座を受講した人数	418人	366人	800人	45.8%
基本目標8 生涯にわたり学び活躍できる環境の醸成	人材バンクの利用申請件数	資格・経験を生かしたい人が登録している人材バンクの利用申請件数	40件	33件	80件	41.2%
基本目標9 スポーツの推進	週1回以上スポーツを実施する成人の割合	週1回以上スポーツを実施する成人の割合	39.00%	52.5%	50.00%	105.0%
基本目標9 スポーツの推進	スポーツ・レクリエーション施設利用者数	屋内・屋外スポーツ施設の年間利用者数	728,945人	809,717人	780,000人	103.8%
基本目標9 スポーツの推進	SNS等によるスポーツ情報の発信数	所沢市スポーツ振興課の公式SNS等での情報発信数	年間167回	年間446回	年間240回	185.8%
基本目標10 歴史文化の継承	歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合	文化財公開活用事業参加者の中で、歴史文化や郷土を大切にしたいと思う人の割合	未集計	64%	80.00%	80.0%
基本目標10 歴史文化の継承	「ふるさと所沢」について学びたいと思う人の割合	ふるさと研究事業参加者の中で、「ふるさと所沢」について学びたいと回答した人の割合	未集計	68%	80.00%	85.0%

8 教育委員会の活動状況と教育費の予算・決算

(1) 令和6年度教育委員会会議の開催状況

定例会

年月	付議事件
令和6年4月	令和6年度所沢市就学支援委員会委員の委嘱について
	審査請求に対する裁決について
	令和6年度教育委員会予算(6月補正)について
	令和7年度使用中学校用教科用図書採択に係る、所沢市立小・中学校用教科用図書選定委員及び教科用図書調査研究専門員の任命について
5月	所沢市立所沢図書館協議会委員の解任及び任命について
	所沢市教育委員会委員の辞職について
6月	所沢市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例議案に対する意見について
	所沢市立学校給食センター運営委員会委員の解嘱及び委嘱について
	所沢市学校給食センター再整備事業契約締結についての一部変更について
7月	令和7年度使用小・中学校用教科用図書の採択について
	令和6年度教育委員会予算(9月補正)について
	予定価格2,000万円以上の動産の買入れについて
8月	令和6年度所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書について
	所沢市社会教育委員の委嘱について
	所沢市立所沢図書館協議会委員の任命について
	令和7年度使用特別支援学級用教科用図書の採択について
	令和6年度所沢市教育功労者の表彰について
9月	所沢市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について
	令和7年度当初所沢市立小・中学校教職員人事異動の方針について
	令和6年度所沢市教育功労者(追加)の表彰について
10月	令和6年度教育委員会予算(12月補正)について
	令和7年度教育委員会当初予算について
	教育委員会職員の人事について
11月	所沢市生涯学習推進センター条例施行規則等の一部を改正する規則について
	教育委員会職員の人事について
12月	教育委員会職員の人事について(11月定例会と同議案)
	所沢市学校運営協議会規則制定について
	令和6年度教育委員会予算(3月補正)について
令和7年1月	所沢市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
2月	令和6年度教育委員会予算(3月補正・追加)について
	令和7年度教育委員会当初予算(補正)について
	県費負担教職員(管理職)の人事に関する内申について
3月	所沢市教育委員会職員(管理職)の人事異動について
	所沢市教育委員会事務局組織及び各課事務分掌規則等の一部を改正する等の規則について
	所沢市教育委員会事務決裁規程等の一部を改正する等の訓令について

	令和7年度所沢市教育行政推進施策について
	第3次所沢市図書館ビジョンの策定について
	所沢市いじめ問題対策委員会委員の委嘱について
	所沢市学校運営協議会委員の任命について
	所沢市教育委員会職員（管理職）の人事異動について

教育委員会会議の会議録は、市のホームページに掲載しております。

協議事項

年 月	付 議 事 件
令和6年4月	所沢市学校設置条例及びその他の条例の一部改正及び廃止について
7月	令和6年度所沢市教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書について
9月	第3次所沢市図書館ビジョン策定におけるパブリックコメント手続きについて
令和7年1月	特定社会教育機関の管理運営等の規則を定めることについて
2月	令和7年度所沢市教育行政推進施策について

指導訪問

年 月	視 察 場 所
令和6年5月	南小学校、伸栄小学校、牛沼小学校
7月	椿峰小学校、東所沢小学校、安松小学校
10月	若狭小学校、三ヶ島中学校、北野中学校、上山口中学校、向陽中学校
11月	小手指小学校、若松小学校、富岡小学校、
令和7年1月	並木小学校、北野小学校、所沢中学校

教育懇談会

年 月	懇 談 内 容
令和7年1月	いじめ未然防止対策事業

その他

活 動 内 容	
埼玉県市町村教育委員会連合会総会	市内小中学校運動会・体育祭
関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会	入間・比企地区合同教育委員研修会
入間地区教育委員会連合会視察研修	所沢市二十歳のつどい
市内小中学校入学・卒業式	
所沢第二幼稚園卒園式・閉園式	

(2) 令和6年度教育費予算・決算

令和6年度教育費（歳出）の当初予算額は144億4,404万円で、市費全体の中で占める割合は11.9%、決算額は134億1,643万円で、市費に占める割合は10.4%でした。

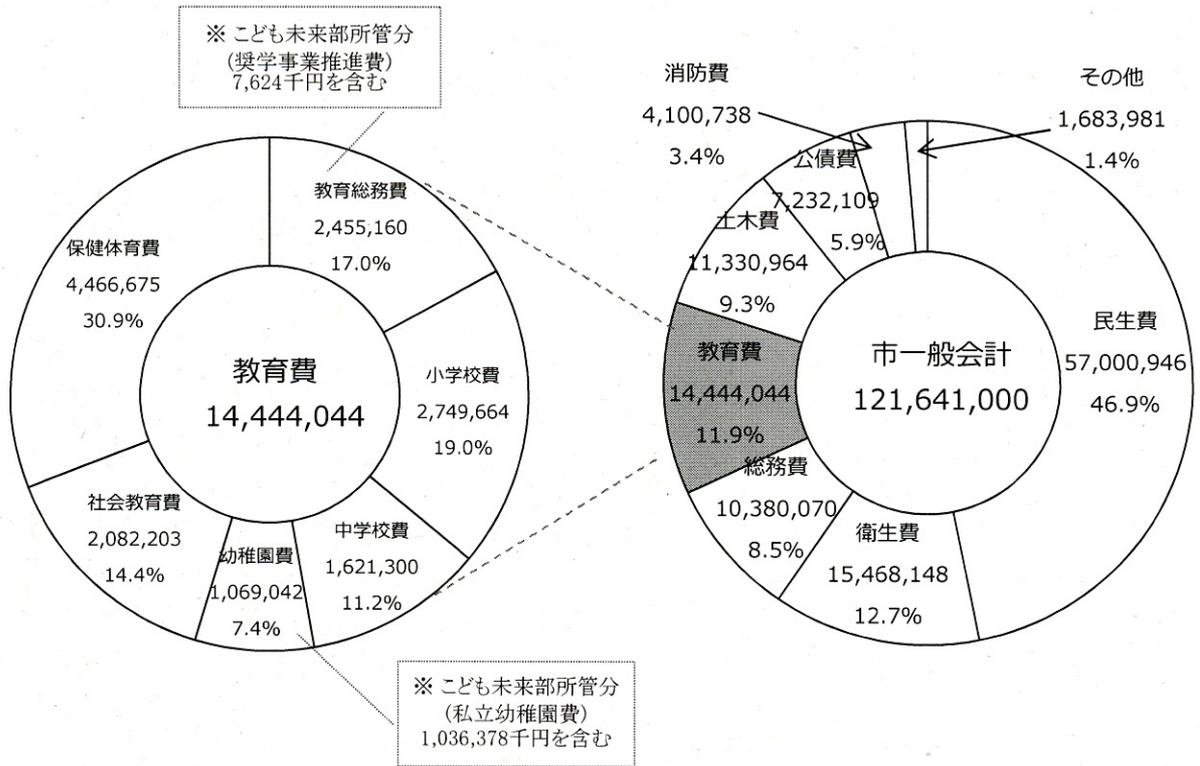
決算額のうち、教育費を市民一人あたり^{*1}に換算すると39,105円、小学校費・中学校費の合計額を児童生徒一人あたり^{*2}に換算すると171,179円となります。

*1 市内の人口 343,091人（令和6年5月1日現在）

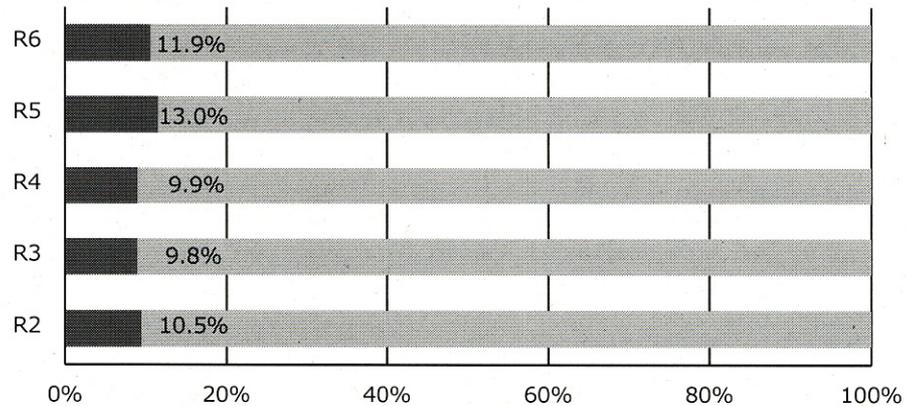
*2 児童生徒数 小学校 15,556 人、中学校 7,533 人 合計 23,089 人

(学校基本調査による児童・生徒人数 令和 6 年 5 月 1 日現在)

令和6年度当初予算（単位：千円）



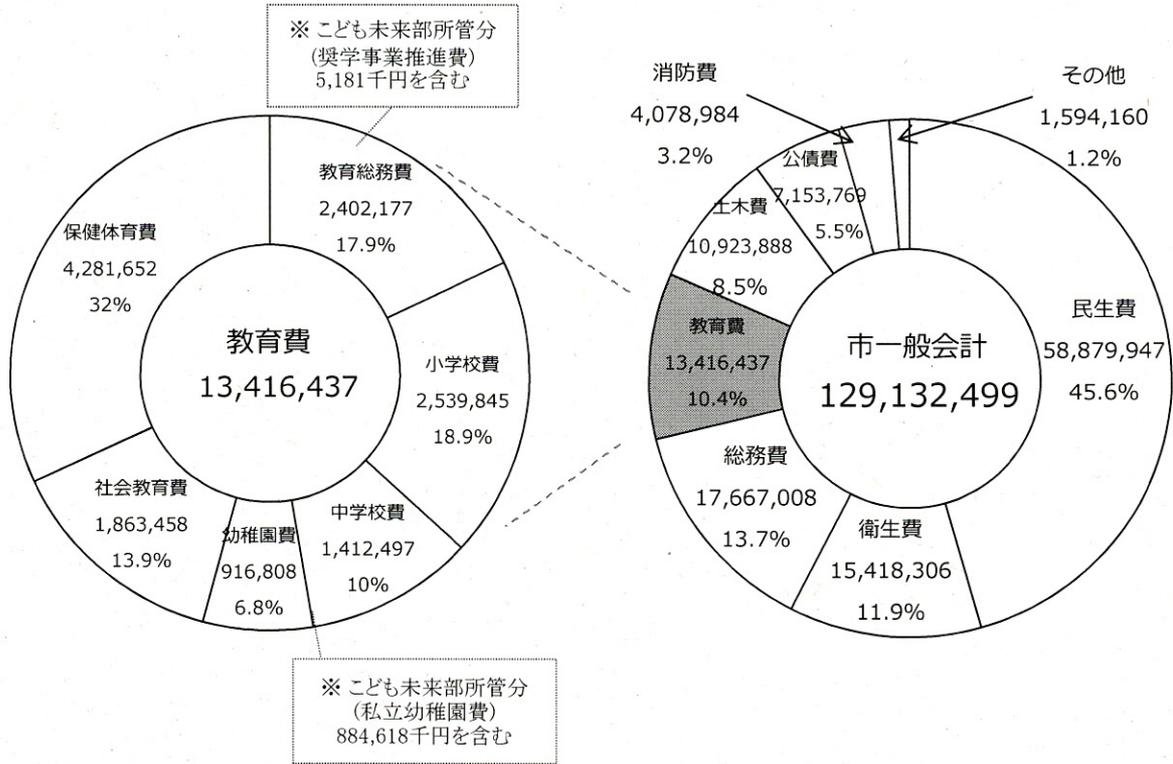
市費に占める教育費の割合の推移



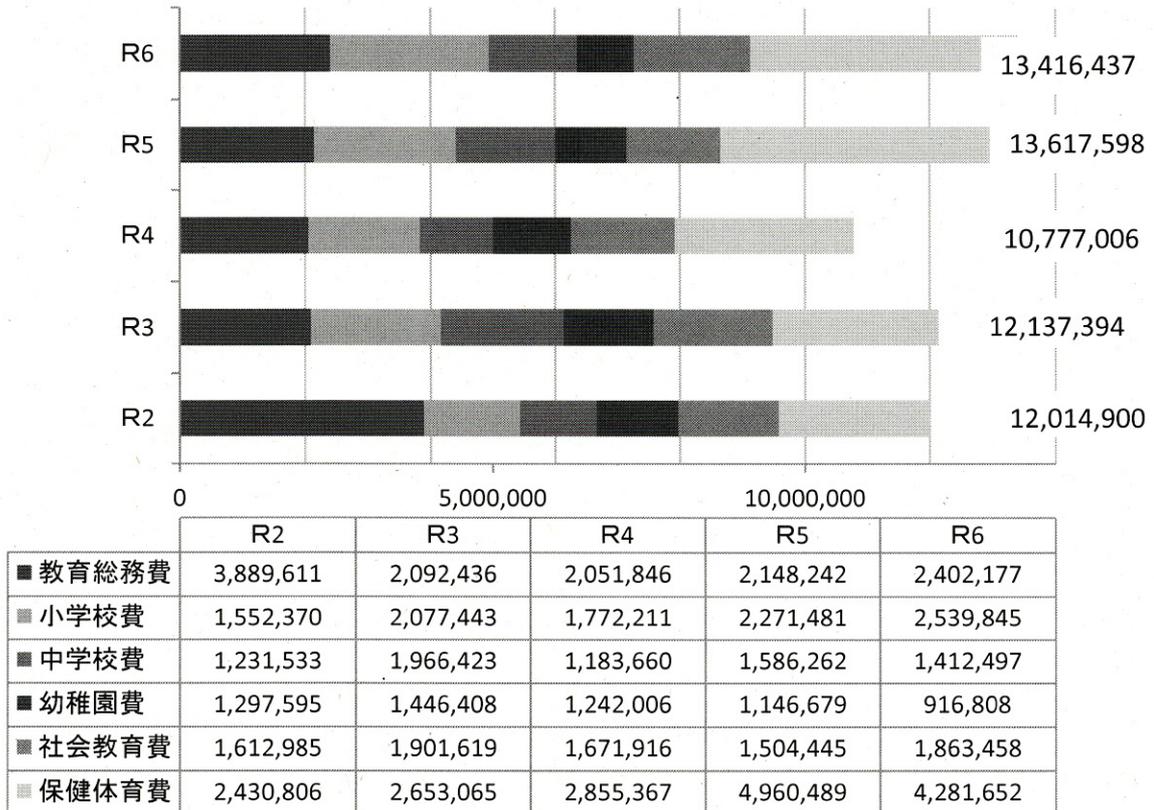
	R2	R3	R4	R5	R6
■ 教育費(千円)	11,184,777	10,574,683	10,952,534	14,937,375	14,444,044
■ 市費(千円)	106,400,000	107,400,000	110,330,000	114,830,000	121,641,000
■ 割合(%)	10.5%	9.8%	9.9%	13.0%	11.9%

※当初予算

令和6年度決算（単位：千円）



項目別教育費決算額の推移



※単位：千円

9 むすび

所沢市教育委員会では、令和6年3月に策定した「第3次所沢市教育振興基本計画（令和6年度～令和10年度）」に基づいて、教育行政を推進しており、この点検評価は、基本計画にある10の目標と27の施策について行っています。

施策ごとに点検評価を行うことで、計画の進捗状況を適切に把握するとともに、各施策に対応する主な事業の実施状況を記載することで、事業ごとに実施状況の確認ができるよう作成しています。

これから少子高齢化（人口減少社会）が進行し、世の中をはじめ教育においてもデジタル化が主流になる中で便利さや業務効率性を追求（重視）するあまり、人とのつながりといったこれまで培われてきたものが失われていくことがあります。引き続き教育現場の安全・安心の確保と学びの保障を両立できるように日々の工夫を凝らし事業を行うことが求められています。予測不能な変化の激しい時代に柔軟に対応するため、他部署との連携・協働をこれまで以上に進めてまいります。

教育委員会は、基本計画にある「みんなが持っている三つの”宝”」すなわち「心身のたくましさ」「未来を^{ひら}く知恵」「ふるさと所沢を愛する心」を掘り起こして大きく育てるという基本理念のもと、目標の実現に向けて、引き続き努力していく必要があると考えます。

今回の点検評価によって学識経験者からいただいた意見を参考にして各事業の改善に取り組み、今後も引き続き効果的な教育行政の推進に努めてまいります。



教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

令和7年8月

発行 所沢市教育委員会（教育総務部教育総務課）

〒359-8501 所沢市並木一丁目1番地の1

TEL 04-2998-9232

FAX 04-2998-9128

E-mail a9232@city.tokorozawa.lg.jp